

令和5年度
(2023年度)

熊本市一般会計・特別会計(公営企業会計を除く。)
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 132 号
令和6年（2024年）8月5日

熊本市長 大 西 一 史 様

熊本市監査委員 藤 山 英 美

熊本市監査委員 井 本 正 広

熊本市監査委員 横 田 健 一

熊本市監査委員 高 島 剛 一

令和5年度（2023年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度（2023年度）熊本市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定められた書類、並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度（2023年度）基金運用状況報告書について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

熊本市各会計決算審査意見

第 1	審査の基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	1
第 6	審査の実施場所及び日程	2
第 7	審査の結果	2
第 8	審査の概要	2
1	一般会計及び特別会計の総括	2
2	財政状況（普通会計）	5
(1)	決算収支状況	5
(2)	主要な財政指標等	6
(3)	まとめ	14
3	一般会計の決算収支状況	15
(1)	決算収支状況	15
(2)	歳入	16
(3)	歳出	23
4	特別会計の決算収支状況	31
(1)	国民健康保険会計	32
(2)	介護保険会計	36
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	40
(4)	後期高齢者医療会計	42
(5)	農業集落排水事業会計	45
(6)	産業振興資金会計	48
(7)	競輪事業会計	50
(8)	公共用地先行取得事業会計	53
(9)	植木中央土地地区画整理事業会計	54
(10)	奨学金貸付事業会計	56
(11)	公債管理会計	58

5	市有財産	59
(1)	公有財産	59
(2)	物品	62
(3)	債権	62
(4)	基金	62

熊本市基金運用状況審査意見

第1	審査の基準	67
第2	審査の種類	67
第3	審査の対象	67
第4	審査の着眼点	67
第5	審査の主な実施内容	67
第6	審査の実施場所及び日程	67
第7	審査の結果	67
第8	基金の運用状況等	67

決算審査巻末資料

資料1	歳入歳出総括表	72
資料2	各会計款別歳入一覧表	74
資料3	一般会計における自主財源及び依存財源別年度比較表	82
資料4	市税収入状況表	84
資料5	各会計款別歳出一覧表	86
資料6	各会計款別歳入年度比較表	94
資料7	各会計款別歳出年度比較表	102
資料8	各会計繰越明許費繰越計算書	108
資料9	各会計事故繰越し繰越計算書	112

注 意 事 項

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 2 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」…………… 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
 - 「皆増・皆減」…… 令和4年度（2022年度）（前年度）又は令和5年度（2023年度）（本年度）において比較する計数がなかったもの
 - 「 - 」…………… マイナスのもの

（関係条文）

- ・ 地方自治法第233条第1項
会計管理者は、毎会計年度、政令で定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3箇月以内に、証書類その他政令で定める書類と併せて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- ・ 同法第233条第2項
普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- ・ 同法第241条第1項
普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。
- ・ 同法第241条第5項
第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

令和5年度（2023年度） 熊本市各会計決算審査意見

第1 審査の基準

この審査は、熊本市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

熊本市監査基準第4条第1項第11号に基づく決算審査

第3 審査の対象

1	令和5年度（2023年度）	一般会計歳入歳出決算
2	同	国民健康保険会計歳入歳出決算
3	同	介護保険会計歳入歳出決算
4	同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
5	同	後期高齢者医療会計歳入歳出決算
6	同	農業集落排水事業会計歳入歳出決算
7	同	産業振興資金会計歳入歳出決算
8	同	競輪事業会計歳入歳出決算
9	同	公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
10	同	植木中央土地区画整理事業会計歳入歳出決算
11	同	奨学金貸付事業会計歳入歳出決算
12	同	公債管理会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点

各会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか等を着眼点として実施した。

第5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、歳入歳出決算書その他政令で定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式の合規性について審査したほか、次の方法により実施した。

- 1 各会計の歳入歳出決算書及び同事項別明細書は、歳入歳出原簿、歳入歳出整理簿その他関係帳簿及び証拠書類と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、予算執行の適否について審査した。
- 2 実質収支に関する調書は、各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、繰越明許費繰越計算書等と照合し、内容の検討を行い計数の正確性、財政の運営状況等を審査した。
- 3 財産に関する調書は、関係帳簿及び証拠書類と照合し、計数の正確性を審査した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和6年（2024年）7月10日（水）から同月24日（水）まで

（令和6年〔2024年〕7月10日〔水〕概況説明）

第7 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）第16条及び第16条の2に定められた様式を備えており、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各会計の予算執行についても適正に執行されていると認められた。なお、歳入予算において一部に収入未済や不納欠損となっているもの、また、歳出予算においては不用額となっているもの、翌年度へ繰越明許費として処理されているものもあった。

第8 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

本審査の対象である本年度の一般会計及び特別会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 （2023年度）	令和4年度 （2022年度）	比 較	増減率
歳入総額	647,463,980	638,744,987	8,718,993	1.4
歳出総額	631,271,514	624,768,294	6,503,220	1.0
歳入歳出差引額（形式収支） -	16,192,466	13,976,693	2,215,773	15.9
翌年度へ繰越すべき財源	5,871,983	2,090,113	3,781,870	180.9
実質収支 -	10,320,483	11,886,580	1,566,097	13.2
前年度実質収支	11,886,580	10,906,234	980,346	9.0
単年度収支 -	1,566,097	980,346	2,546,444	259.7
積立金	3,359,188	2,794,520	564,668	20.2
積立金取崩し額	2,659,188	2,194,520	464,668	21.2
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	866,097	1,580,346	2,446,444	154.8

歳入総額は6,474億6,398万円で前年度に比べ87億1,899万円・1.4%、歳出総額は6,312億7,151万円で前年度に比べ65億322万円・1.0%それぞれ増加し、歳入歳出差引額（形式収支）は、161億9,247万円の黒字となっている。このうち、一般会計は108億5,384万円の黒字、特別会計は53億3,863万円の黒字を計上している。

また、この形式収支から繰越明許費等の財源として翌年度へ繰り越す58億7,198万円を控除した額（実質収支）は103億2,048万円の黒字、本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は15億6,610万円の赤字となっている。

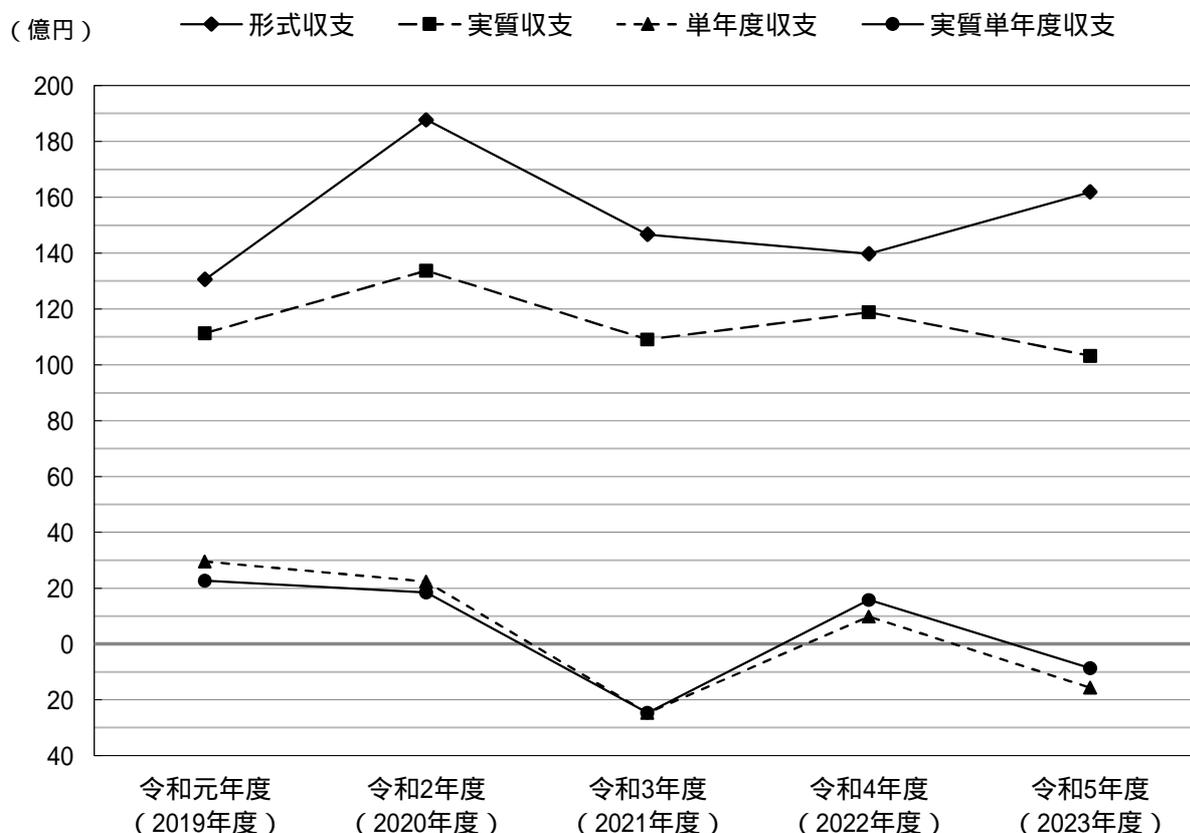
さらに、単年度収支に財政調整基金への積立金33億5,919万円を加え、財政調整基金の取崩し額26億5,919万円を差し引いた実質単年度収支は8億6,610万円の赤字となっている。

なお、歳入歳出総額のうちから各会計相互間で繰入若しくは繰出をした額を控除した純計額でみると、歳入が5,891億7,162万円、歳出が5,729億7,915万円となっている（詳細については巻末資料1を参照）。

これを前年度と比較すると歳入で76億1,196万円・1.3%、歳出で53億9,619万円・1.0%それぞれ増加している。

令和元年度（2019年度）以降の収支状況の推移は次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支の推移



(単位：千円)

区 分	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
形 式 収 支	13,057,605	18,775,672	14,672,145	13,976,693	16,192,466
実 質 収 支	11,136,436	13,375,910	10,906,234	11,886,580	10,320,483
単 年 度 収 支	2,950,038	2,239,474	2,469,676	980,346	1,566,097
実 質 単 年 度 収 支	2,266,582	1,842,072	2,465,825	1,580,346	866,097

形式収支とは、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額である。

実質収支とは、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと。）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額である。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引くことで求められる当年度限りの実質的な収入と支出の差である。つまり、単年度収支の額が正であれば、当該年度で剰余を生じたこととなる。反対に、負ということは、その年度に限っては経費を収入では賄えなかったことになる。単に、単年度収支が赤字というだけで直ちに財政運営が問題となるわけではない。この単年度収支の赤字は、当該年度だけの突発的な事情によるものなのか、それとも将来の実質収支赤字へのサインなのか、十分に見極める必要がある。

実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素（歳出で積立金を積み増すなど）や赤字要素（積立金を取り崩して歳入に充てるなど）を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものであり、単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えたあと、財政調整基金の取崩し額を差し引くことで求められる。

歳入歳出の増減要因を総括的に述べると次のとおりである。

一般会計をみると、歳入では、臨時財政対策債の減少等により市債が減少するなどしたものの、普通交付税の増加等により地方交付税が、家屋課税棟数の増加等に伴う固定資産税の増加等により市税が、平成28年熊本地震復興基金交付金の増加等により県支出金がそれぞれ増加したことなどにより約51億円増加している。また、歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種経費及び新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い衛生費が、定年延長による退職手当の減少等により教育費が、近見地区における宅地液状化防止事業の本工事の完了等により災害復旧費がそれぞれ減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施等により民生費が、定年延長に伴う退職手当基金積立金及び平成28年熊本地震復興基金積立金の増加等により総務費がそれぞれ増加したことなどにより約34億円増加している。

一方、特別会計をみると、歳入では、産業振興資金会計が約10億円、国民健康保険会計が約9億円減少したものの、公債管理会計が約24億円、競輪事業会計が約19億円、介護保険会計が約7億円、後期高齢者医療会計が約4億円増加したことなどから、特別会計全体では約36億円増加している。また、歳出でも同様に、産業振興資金会計が約10億円、国民健康保険会計が約2億円減少したものの、公債管理会計が約24億円、介護保険会計が約10億円、競輪事業会計が約

5億円、後期高齢者医療会計が約4億円増加したことなどから、特別会計全体では約31億円増加している。

この結果、一般会計及び特別会計を合計した歳入総額と歳出総額はともに増加し、歳入総額の増加額が歳出総額の増加額を上回っているため、形式収支は増加となっているが、翌年度に繰り越す財源の増加額が形式収支の増加額を上回っているため、実質収支としては黒字の減少となっている。

以上が一般会計及び特別会計の概要であるが、各会計の決算収支状況、増減要因等については後述することとし、次に、財政指標等の基礎となる普通会計について記述する。

2 財政状況（普通会計）

本年度の本市の普通会計は、前述した一般会計に特別会計のうち母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、産業振興資金会計、公共用地先行取得事業会計、植木中央土地区画整理事業会計、奨学金貸付事業会計及び公債管理会計を加え、各会計間及び決算総額の中で重複額を調整し、純計規模で算出したものである。

普通会計とは、地方公共団体における地方公営事業以外の会計で、一般会計のほか公営事業会計に係る以外のものの純計額である。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に設けられた会計区分である。

(1) 決算収支状況

本年度の普通会計の決算収支状況は次のとおりとなっている。

普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	比 較	増減率
歳入総額	416,919,228	412,805,953	4,113,275	1.0
歳出総額	405,529,703	403,175,196	2,354,507	0.6
歳入歳出差引額（形式収支） -	11,389,525	9,630,757	1,758,768	18.3
翌年度へ繰越すべき財源	4,409,296	2,054,272	2,355,024	114.6
実質収支 -	6,980,229	7,576,485	596,256	7.9
前年度実質収支	7,576,485	6,672,608	903,877	13.5
単年度収支 -	596,256	903,877	1,500,133	166.0
積立金	3,359,188	2,794,520	564,668	20.2
積立金取崩し額	2,659,188	2,194,520	464,668	21.2
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支 + - +	103,744	1,503,877	1,400,133	93.1

本年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度75億7,649万円の黒字から5億9,626万円・7.9%減少し、69億8,023万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ15億13万円減少し、5億9,626万円の赤字となっている。

また、単年度収支に、財政調整基金への積立金33億5,919万円を加え、財政調整基金の取崩し額26億5,919万円を差し引いた実質単年度収支は1億374万円の黒字となっている。

(2) 主要な財政指標等

本年度の主要な財政指標等は次のとおりとなっている。

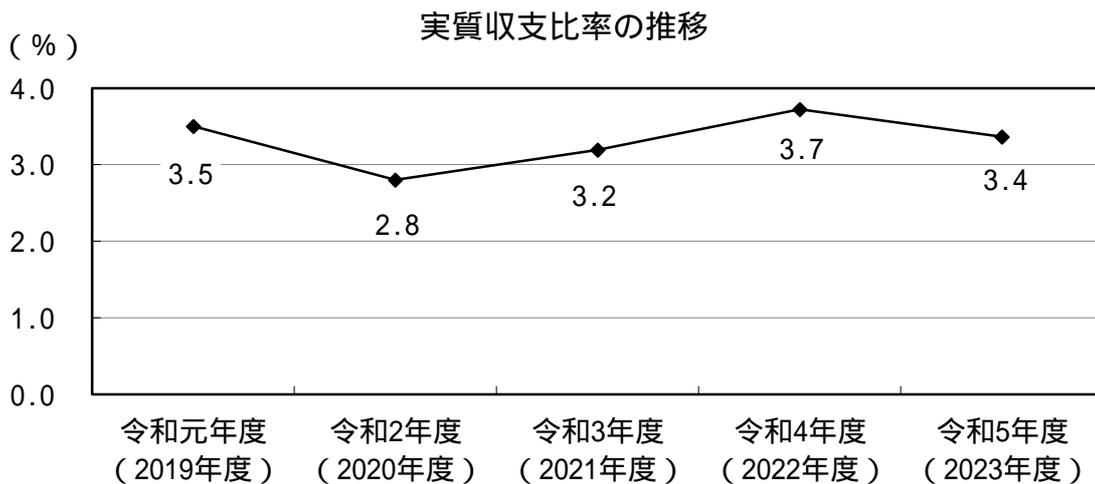
主要な財政指標等

区 分	単位	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	比 較	増減率 (%)	
基準財政需要額	千円	169,860,333	162,163,345	7,696,988	4.7	
基準財政収入額	千円	116,673,957	112,728,344	3,945,613	3.5	
標準財政規模	千円	207,948,832	203,631,086	4,317,746	2.1	
ア 実質収支比率	%	3.4	3.7	0.3		
イ 財政力指数	-	0.69	0.70	0.01		
ウ 経常一般財源比率	%	101.4	102.8	1.4		
エ 経常収支比率	%	93.0	93.0	0.0		
才	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	千円	291,229,708	292,982,031	1,752,323	0.6
	臨時財政対策債現在高	千円	204,911,200	207,384,800	2,473,600	1.2
	合 計	千円	496,140,908	500,366,831	4,225,923	0.8
カ 債務負担行為額	千円	97,751,151	82,384,194	15,366,957	18.7	
キ 財政調整基金現在高	千円	5,002,583	4,302,583	700,000	16.3	

ア 実質収支比率

実質収支比率は3.4%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。これは、固定資産税等が増加したことにより、当該比率の分母となる標準財政規模が増加し、当該比率の分子となる実質収支が減少したことによるものである。

令和元年度(2019年度)以降の実質収支比率の推移は次のとおりである。

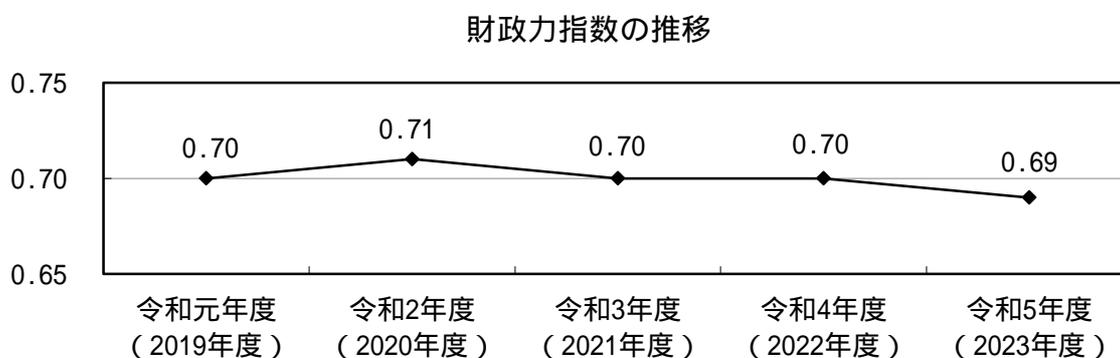


実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

イ 財政力指数

財政力指数は0.69で前年度に比べ0.01ポイント低下している。これは、固定資産税が増加したことなどにより分子である本年度の基準財政収入額が、公債費等の増加により分母である基準財政需要額がそれぞれ増加しているものの、基準財政需要額の増加割合が大きかったことにより当年度の数値が低下し、過去3年の平均においても低下となったものである。

令和元年度（2019年度）以降の財政力指数の推移は次のとおりである。



財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む3年間の平均値で示されるものであり、地方公共団体における財政基盤の強さないし余裕度を示す指標として使われている。

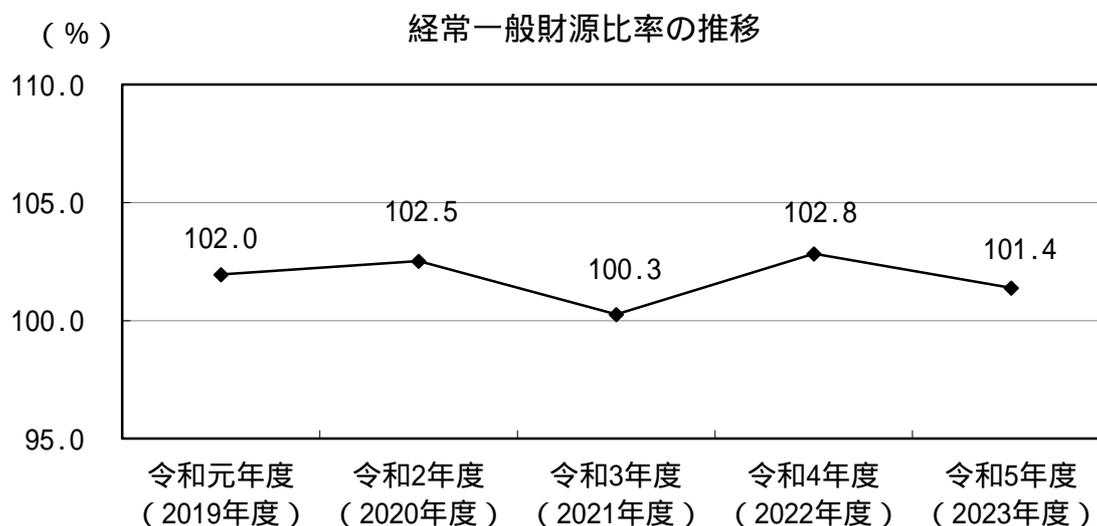
基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われることから、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。

基準財政収入額は普通交付税の算定において地方公共団体の財政力を合理的に測定するもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式によって算定した額である。また、基準財政需要額とは、同じく普通交付税の算定において地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するために必要最小限の財政需要を行政項目ごとに一定の方式によって算定した額の合計額である。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は101.4%で前年度に比べ1.4ポイント低下している。これは、地方税の増加等により当該比率の分子となる経常一般財源が増加し、当該比率の分母となる標準財政規模も増加したものの、標準財政規模の増加割合が大きかったことによるものである。

令和元年度（2019年度）以降の経常一般財源比率の推移は次のとおりである。



経常一般財源とは、一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定しうるものをいい、それを通常水準の行政活動を行うために必要な算定上の一般財源の総量である標準財政規模で除して求めた数値とされている。

この経常一般財源比率は、地方公共団体が制度上予想される標準的な一般財源収入に対し、現実に充当された市税、普通交付税及び経常一般財源扱いされたその他の収入との比率を測定することにより、当該団体における一般財源等の「ゆとり」をみようとするものである。

したがって、この数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり、歳入構造に弾力性があるとされている。

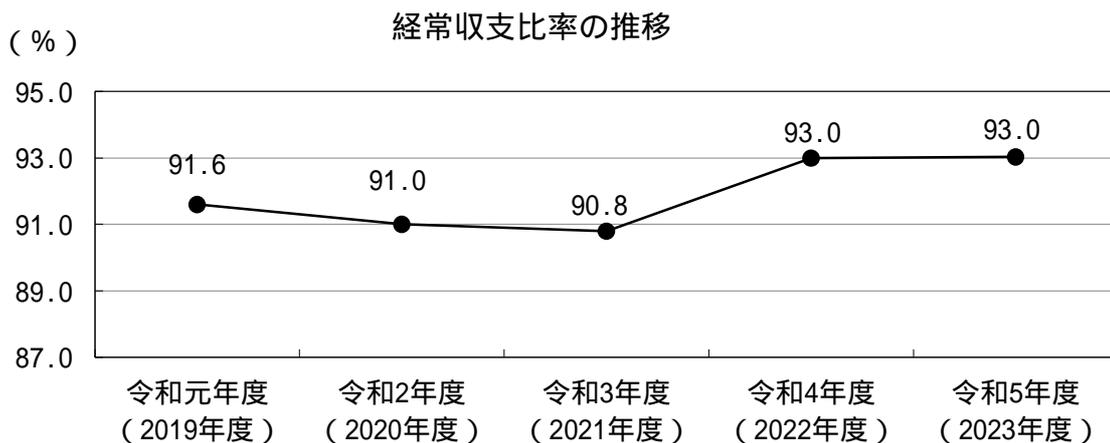
エ 経常収支比率

経常収支比率は93.0%で前年度と同数となっている。これは、当該比率の分子となる人件費、扶助費及び公債費等への経常経費充当一般財源が約14億円、当該比率の分母となる経常一般財源も約14億円それぞれ同じ割合で増加したためである。

経常収支比率の内訳をみると、人件費は32.0%で前年度に比べ1.9ポイント低下し、扶助費は16.7%で0.7ポイント、公債費は16.5%で0.3ポイントそれぞれ上昇しており、これら義務的経費の占める割合は65.2%で0.9ポイント低下している。

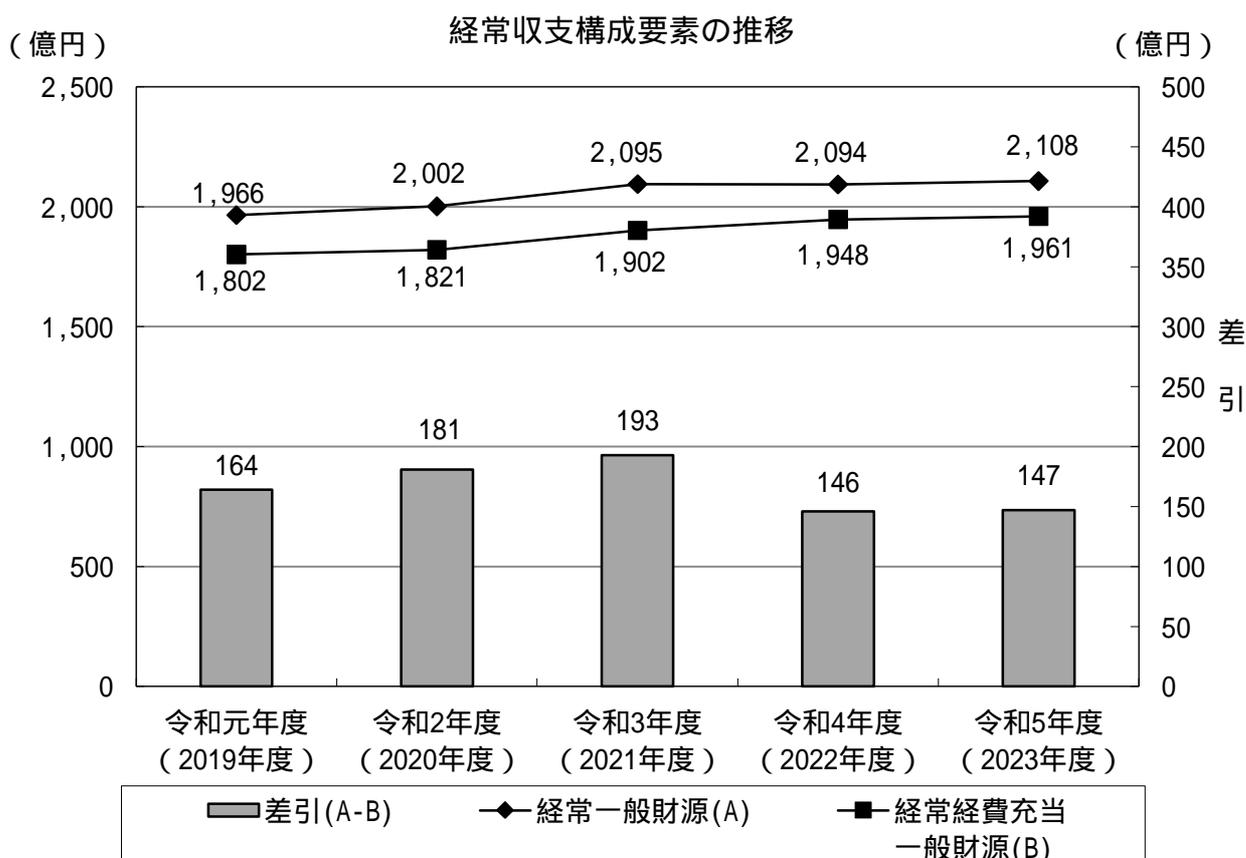
また、歳出決算に占める義務的経費の割合は59.6%で0.8ポイント上昇している。

令和元年度（2019年度）以降の経常収支比率及び歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移は次のとおりである。



経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等容易に縮減できない経常的経費に充当された経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定するものである。

したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。反対に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。



経常一般財源には、減収補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を含めている。

経常収支比率及び内訳の推移

(単位：%)

区 分		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
経常収支比率		91.6	91.0	90.8	93.0	93.0
内 訳	人 件 費	34.2	34.9	33.9	33.9	32.0
	扶 助 費	16.7	16.1	15.6	16.0	16.7
	公 債 費	14.5	14.2	15.3	16.2	16.5
	物 件 費	10.1	9.5	10.4	10.5	11.4
	維 持 補 修 費	1.2	1.2	1.2	1.3	1.0
	補 助 費 等	4.6	4.8	4.5	5.1	5.2
	繰 出 金	10.3	10.3	9.9	10.0	10.2

歳出決算に占める義務的経費の構成比率の推移

(単位：%)

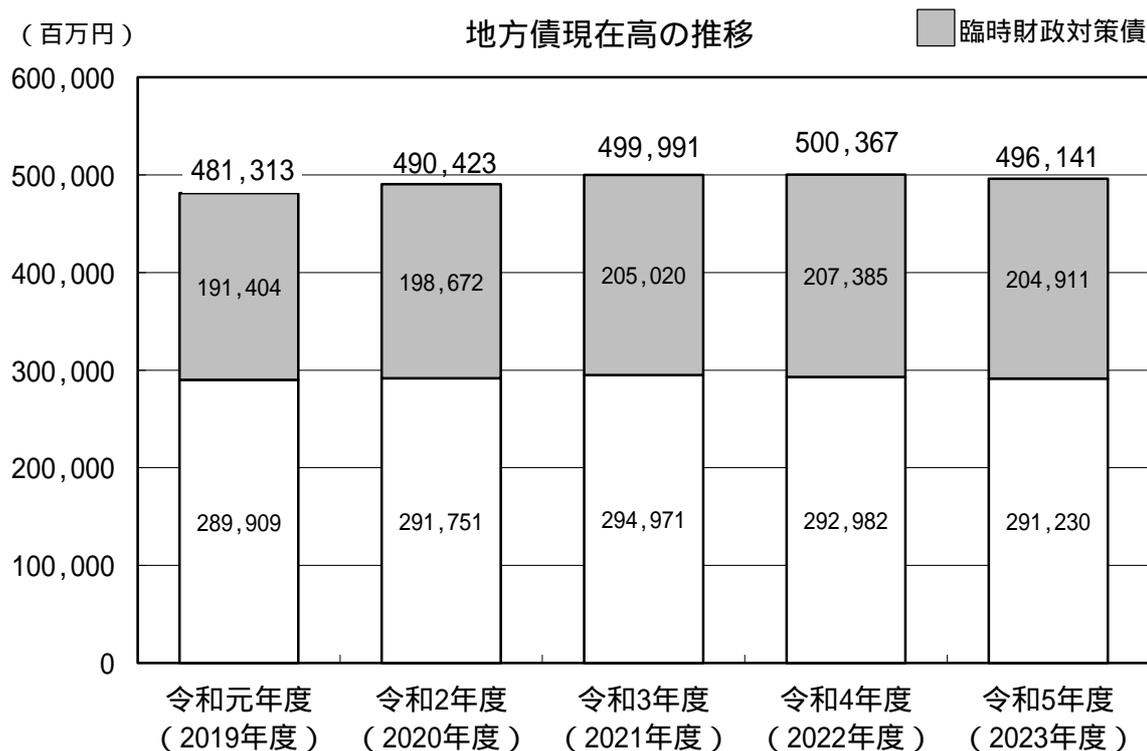
区 分		令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
義務的経費の構成比率		55.0	49.5	58.6	58.8	59.6
内 訳	人 件 費	20.4	19.0	20.4	21.3	20.1
	扶 助 費	25.4	23.7	30.2	28.7	30.6
	公 債 費	9.2	6.8	8.0	8.8	8.9

オ 地方債現在高

地方債現在高は4,961億4,091万円で前年度に比べ42億2,592万円・0.8%減少している。これは、本年度に345億7,112万円償還したものの、新たな市債を303億4,520万円借り入れたことによるものである。

また、発行額は、前年度より37億9,810万円・11.1%減少している。これは、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が10億7,960万円、公共事業等債が10億7,750万円それぞれ増加したものの、臨時財政対策債が45億7,450万円、災害復旧事業債が16億3,140万円それぞれ減少したことなどによるものである。

令和元年度(2019年度)以降の地方債現在高の推移は次のとおりである。



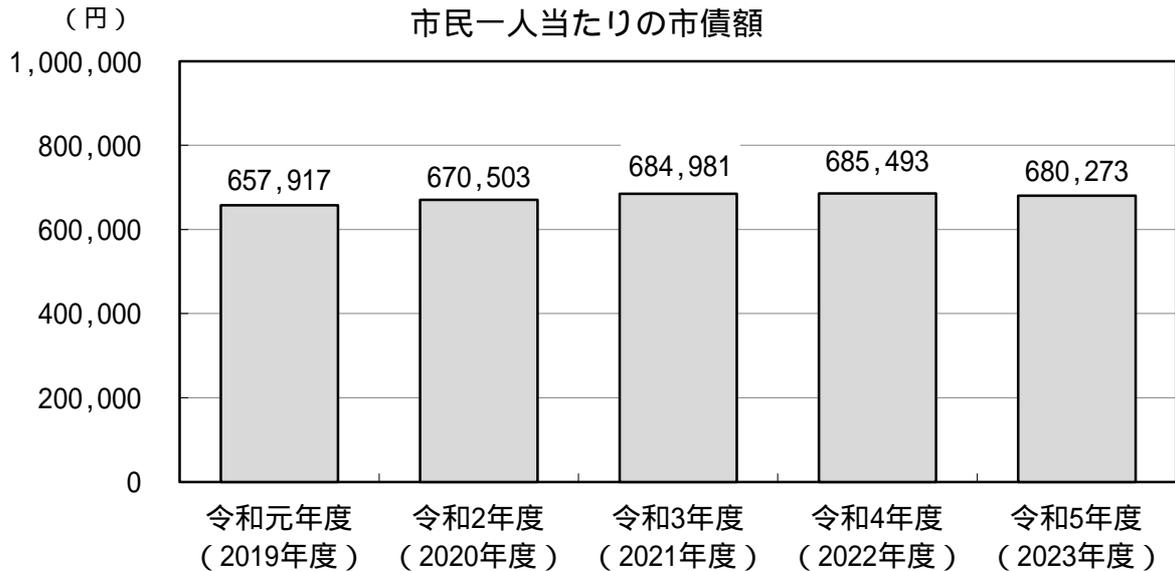
地方債は、負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は、人件費、扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすい。

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行させるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

次に、市民一人当たりの地方債現在高を算出してみると、本年度は68万273円となり、前年度に比べ5,220円減少している（臨時財政対策債を除くと、本年度は39万9,313円となり、前年度に比べ2,067円減少している）。

なお、令和5年（2023年）3月31日における住民基本台帳の人数は729,937人であり、令和6年（2024年）3月31日における同様の人数は729,326人となっている。

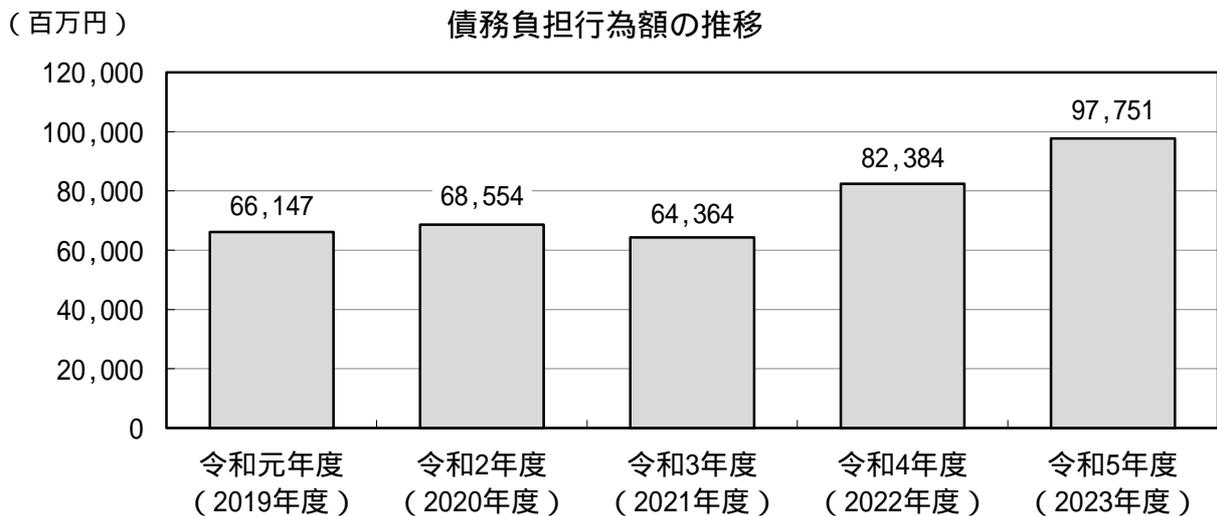
令和元年度（2019年度）以降における市民一人当たりの市債額の推移は次のとおりである。



カ 債務負担行為額

債務負担行為額は977億5,115万円で前年度に比べ153億6,696万円・18.7%増加している。これは、天明校区施設一体型義務教育施設整備事業費や東部環境工場機能維持工事費が増加したことなどによるものである。

令和元年度(2019年度)以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。

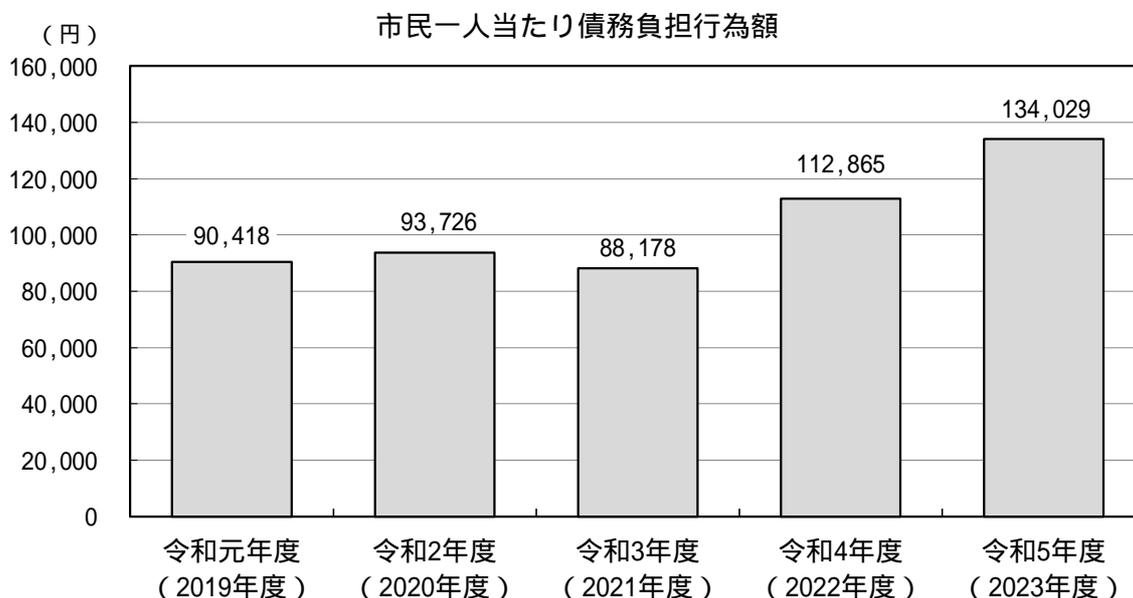


債務負担行為とは、数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。

地方自治法第214条及び第215条で予算の一部を構成することと規定されている。

次に、市民一人当たりの債務負担行為額を算出してみると134,029円となり、前年度に比べ21,164円増加している。

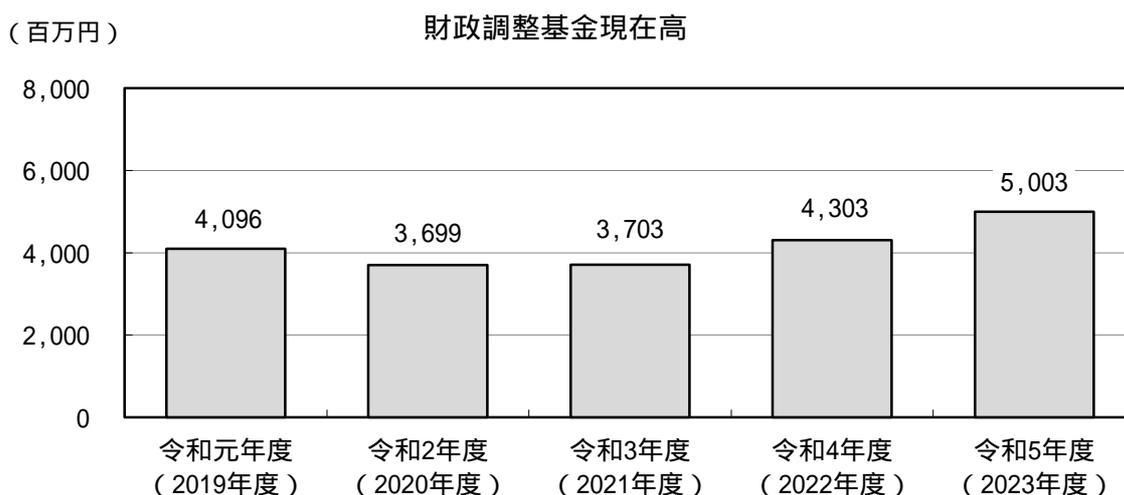
令和元年度（2019年度）以降における市民一人当たり債務負担行為額の推移は次のとおりである。



キ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は50億258万円で前年度に比べ7億円・16.3%増加している。これは、本年度に33億5,919万円積み立てられ、26億5,919万円が取り崩されたことによるものである。

令和元年度（2019年度）以降の財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立って積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により財源が不足する場合や、災害が発生した場合などに限り処分できるとされている（地方財政法第4条の4）。

(3) まとめ

以上、本年度の本市の決算状況について普通会計でみると、歳入面では、臨時財政対策債の減少等により市債が減少するなどしたものの、普通交付税の増加等により地方交付税が、家屋課税棟数の増加等に伴う固定資産税の増加等により市税が、平成28年熊本地震復興基金交付金の増加等により県支出金がそれぞれ増加したことなどにより前年度に比べ41億1,328万円・1.0%の増加となっている。

一方、歳出面では、新型コロナウイルスワクチン接種経費及び新型コロナウイルス感染症対策経費の減少に伴い衛生費が、定年延長による退職手当の減少等により教育費が、近見地区における宅地液状化防止事業の本工事の完了等により災害復旧費がそれぞれ減少したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施等により民生費が、定年延長に伴う退職手当基金積立金及び平成28年熊本地震復興基金積立金の増加等により総務費がそれぞれ増加したことなどにより前年度に比べ23億5,451万円・0.6%の増加となっている。

このようなことから、決算規模及び歳入歳出差引額（形式収支）は増加している。なお、翌年度へ繰り越すべき財源が前年度に比べ23億5,502万円・114.6%増加しており、歳入歳出差引額（形式収支）の増加額が翌年度へ繰り越すべき財源の増加額を下回ったことから、実質収支は減少している。また、単年度収支については減少し、これにより実質単年度収支も減少している。

次に、財政指標を前年度と比較すると、実質収支額の適否を表す実質収支比率、一般財源等のゆとりを表す経常一般財源比率、財政基盤の強さを表す財政力指数はそれぞれ低下している。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度と同数となっている。

熊本市第7次総合計画の総仕上げの年としてスタートした令和5年度（2023年度）は、感染症対策に取り組むとともに、新たにこども局を創設し、こども医療費助成対象の拡充をはじめ、妊娠内密相談センター及びこどもの権利サポートセンターの開設といった、こども・子育て施策が重点的に実施された。また、電力・ガス・食料品等の価格高騰に対する支援、半導体関連企業の誘致強化、さらには防災・減災の取組も継続して実施されている。

本年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことにより、本市においても、これまで中止となっていたさまざまなイベントが再開されるなど、コロナ禍から日常を取り戻しつつある一方で、物価高騰の影響で依然として厳しい社会経済情勢が続いており、平成28年（2016年）熊本地震の復旧事業等で借り入れた市債の償還、老朽化施設の維持更新、グリーントランスフォーメーションの取組強化等に加え、激甚化・頻発化する自然災害、進行する少子・高齢化や人口減少等、社会環境の変化にも的確に対応していく必要があることから、さらなる財政負担は避けられない見通しとなっている。

このようなことから、今後においても、市税をはじめとする自主財源の積極的な確保はもとより、国・県の補助金等を有効に活用するとともに、事業の選択と集中や事務事業の見直し、

デジタルトランスフォーメーションの推進等、更なる効率化に努め、将来にわたり持続可能な財政運営の確立を図られたい。

令和6年度（2024年度）は熊本市第8次総合計画が始動する重要な一年となることから、行政、地域そして市民が一体となり、掲げられためざすまちの姿「上質な生活都市」の実現に向けて、着実に歩を進める年となることを期待する。

3 一般会計の決算収支状況

一般会計の決算収支状況は次のとおりである。普通会計で用いた計数とは異なり、熊本市一般会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に記載された計数をもとに記載している。

(1) 決算収支状況

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	比 較	増減率
歳入総額	413,612,636	408,474,612	5,138,024	1.3
歳出総額	402,758,795	399,393,152	3,365,643	0.8
歳入歳出差引額（形式収支）	-	9,081,460	1,772,381	19.5
翌年度へ繰越すべき財源	4,409,296	2,054,272	2,355,025	114.6
実質収支	-	7,027,188	582,644	8.3
前年度実質収支	7,027,188	6,164,605	862,583	14.0
単年度収支	-	862,583	1,445,227	167.6
積立金	3,359,188	2,794,520	564,668	20.2
積立金取崩し額	2,659,188	2,194,520	464,668	21.2
繰上償還額	-	-	-	-
実質単年度収支	+ - +	117,357	1,462,583	92.0

一般会計の決算における歳入総額は4,136億1,264万円で前年度に比べ51億3,802万円・1.3%増加している。また、歳出総額についても4,027億5,880万円で前年度に比べ33億6,564万円・0.8%増加している。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）では108億5,384万円の黒字となり、前年度に比べ17億7,238万円・19.5%黒字が増加している。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源44億930万円を差し引いた実質収支は64億4,455万円の黒字となり、前年度に比べ5億8,264万円・8.3%減少している。

本年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ14億4,523万円・167.6%減少し、5億8,264万円の赤字となっている。

単年度収支に、財政調整基金への積立金33億5,919万円を加え、財政調整基金の取崩し額26億5,919万円を差し引いた実質単年度収支は、前年度に比べ13億4,523万円・92.0%減少し、1億1,736万円の黒字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、

予算現額 4,337億9,407万円

調定額 4,179億3,478万円

歳入総額 4,136億1,264万円

となっており、これを前年度と比較すると予算現額で41億5,489万円・1.0%、調定額で48億3,460万円・1.2%、歳入総額で51億3,802万円・1.3%それぞれ増加している。

また、歳入総額の予算現額に対する割合は95.3%で、前年度（95.1%）に比べ0.2ポイント上昇しており、歳入総額の調定額に対する割合（収納率）は99.0%で、前年度（98.9%）に比べ0.1%上昇となっている。

ア 款別歳入状況

歳入状況を款別にみると次のとおりである。

一般会計歳入状況

(単位：千円、%)

区分 款	収入 済 額		増 減 率		構 成 比 率		対 予 算 現 額 比 率		対 調 定 比 率	
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)								
市 税	128,068,501	125,493,743	2.1	4.0	31.0	30.7	100.9	100.1	98.6	98.3
地方譲与税	2,263,855	2,245,631	0.8	1.1	0.5	0.5	103.0	88.4	100.0	100.0
利子割交付金	23,999	25,108	4.4	55.9	0.0	0.0	30.4	28.5	100.0	100.0
配当割交付金	363,493	481,356	24.5	84.8	0.1	0.1	118.8	160.5	100.0	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	372,570	326,696	14.0	37.8	0.1	0.1	108.3	86.0	100.0	100.0
県民税所得割 交 付 金	132,413	149,140	11.2	9.2	0.0	0.0	110.3	108.9	100.0	100.0
地方消費税 交 付 金	18,586,060	18,641,036	0.3	5.0	4.5	4.6	96.7	108.6	100.0	100.0
自動車取得税 交 付 金	13,727	0	皆増		0.0		皆増		100.0	
ゴルフ場利用税 交 付 金	7,521	8,602	12.6	26.0	0.0	0.0	62.7	107.5	100.0	100.0
軽油引取税 交 付 金	3,355,028	3,658,547	8.3	2.3	0.8	0.9	92.2	102.1	100.0	100.0
自動車環境性能割 交 付 金	279,961	234,018	19.6	24.0	0.1	0.1	139.3	61.4	100.0	100.0
国有提供施設等 所在市町村 助 成 交 付 金	4,357	4,509	3.4	0.1	0.0	0.0	87.1	90.2	100.0	100.0
法人事業税 交 付 金	1,507,889	1,504,214	0.2	3.6	0.4	0.4	102.9	103.7	100.0	100.0
地方特例交付金	1,215,858	1,222,886	0.6	48.9	0.3	0.3	105.0	104.5	100.0	100.0
地方交付税	56,775,692	52,446,177	8.3	2.6	13.7	12.8	101.4	101.2	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	186,355	203,308	8.3	11.6	0.0	0.0	80.0	83.3	100.0	100.0
分担金及び 負 担 金	2,005,459	1,956,828	2.5	3.7	0.5	0.5	99.1	96.4	93.4	92.7
使用料及び 手 数 料	8,403,155	8,330,328	0.9	7.6	2.0	2.0	97.1	96.9	97.1	97.2
国庫支出金	107,656,507	107,187,071	0.4	10.3	26.0	26.3	94.8	93.8	100.0	100.0
県 支 出 金	28,003,659	25,840,917	8.4	3.9	6.8	6.3	92.2	89.9	100.0	100.0
財 産 収 入	4,816,495	4,334,746	11.1	23.2	1.2	1.1	131.3	121.1	97.9	99.2
寄 附 金	980,001	898,543	9.1	40.7	0.2	0.2	129.7	87.7	100.0	100.0
繰 入 金	4,017,771	3,953,873	1.6	26.1	1.0	1.0	83.0	86.1	100.0	100.0
繰 越 金	9,081,461	9,764,349	7.0	6.2	2.2	2.4	100.0	100.9	100.0	100.0
諸 収 入	5,145,649	5,421,286	5.1	1.7	1.2	1.3	105.2	112.2	72.3	72.4
市 債	30,345,200	34,141,700	11.1	17.3	7.3	8.4	68.9	71.5	100.0	100.0
合 計	413,612,636	408,474,612	1.3	4.1	100.0	100.0	95.3	95.1	99.0	98.9

(詳細については巻末資料2を参照)

構成比率の高いものを順にみると、市税が1,280億6,850万円・構成比率31.0%（前年度30.7%）、国庫支出金が1,076億5,651万円・構成比率26.0%（前年度26.3%）、地方交付税が567億7,569万円・構成比率13.7%（前年度12.8%）、市債が303億4,520万円・構成比率7.3%（前年度8.4%）、県支出金が280億366万円・構成比率6.8%（前年度6.3%）などとなっている。

市税収入と市税以外の収入に分けて前年度と比較してみると、次のとおりである。

(ア) 市税収入

市税の収入済額は1,280億6,850万円で25億7,476万円・2.1%増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は100.9%（前年度100.1%）となっている。

市税の収入状況を科目別にみると、次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

（単位：千円、％）

区 分 科 目	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	増 減 率
市 個 人	54,185,172	42.3	52,887,669	42.1	1,297,503	2.5
民 法 人	8,591,203	6.7	9,060,267	7.2	469,064	5.2
税 計	62,776,375	49.0	61,947,936	49.4	828,439	1.3
固 定 資 産 税	46,096,298	36.0	44,842,462	35.7	1,253,836	2.8
軽 自 動 車 税	2,190,457	1.7	2,127,012	1.7	63,445	3.0
市 た ば こ 税	5,555,986	4.3	5,424,414	4.3	131,572	2.4
入 湯 税	34,731	0.0	28,271	0.0	6,460	22.8
事 業 所 税	2,553,055	2.0	2,525,222	2.0	27,833	1.1
都 市 計 画 税	8,861,599	6.9	8,598,426	6.9	263,173	3.1
合 計	128,068,501	100.0	125,493,743	100.0	2,574,758	2.1

（詳細については巻末資料4を参照）

構成比率の高いものを順にみると、市民税が627億7,638万円・構成比率49.0%、固定資産税が460億9,630万円・構成比率36.0%、都市計画税が88億6,160万円・構成比率6.9%、市たばこ税が55億5,599万円・構成比率4.3%、事業所税が25億5,306万円・構成比率2.0%、軽自動車税が21億9,046万円・構成比率1.7%などとなっている。

前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

固定資産税は12億5,384万円・2.8%増加している。これは、家屋課税棟数の増加及び新型コロナウイルスに伴う税制上の特例措置の終了等によるものである。

市民税は8億2,844万円・1.3%増加している。これは、納税義務者数及び個人所得金額の増加等により個人市民税が12億9,750万円・2.5%増加したことによるものである。

都市計画税は2億6,317万円・3.1%増加している。これは、家屋課税棟数の増加及び新型コロナウイルスに伴う税制上の特例措置の終了等によるものである。

市たばこ税は1億3,157万円・2.4%増加している。これは、たばこ消費本数の増加によるものである。

一方、前年度と比較して減少した科目はなかった。

(イ) 市税以外の収入

市税以外の収入済額は2,855億4,414万円で25億6,327万円・0.9%増加しており、収入済額の予算現額に対する割合は93.1%（前年度93.0%）となっている。

前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

地方交付税は43億2,952万円増加している。これは、臨時財政対策債の発行可能額が約46億円減少したこと等によるものである。

県支出金は、21億6,274万円増加している。これは、主に平成28年熊本地震復興基金交付金及び施設型給付費負担金（教育・保育関連経費）が増加したことによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものをみると、次のとおりである。

市債は37億9,650万円・11.1%減少している。これは、臨時財政対策債の発行可能額が約46億円減少したこと等によるものである。

軽油引取税交付金は3億352万円・8.3%減少している。これは、当該交付金の算定基礎となる令和5年度中に取り扱われた軽油の数量が減少したことによるものである。

諸収入は2億7,564万円・5.1%減少している。これは、熊本城復旧に伴う公益財団法人等からの助成金収入が減少したことなどによるものである。

配当割交付金は1億1,786万円・24.5%減少している。これは、当該交付金の算定基礎となる令和5年度の特典配当等の額が減少したことによるものである。

地方消費税交付金は5,498万円・0.3%減少している。これは、当該交付金の算定基礎となる令和5年度の課税資産の譲渡額が減少したことによるものである。

交通安全対策特別交付金は1,695万円・8.3%減少している。これは、本市における、交通事故発生件数等の配分指標に基づいて算定した結果、昨年度より減少したものである。

なお、繰越金は6億8,289万円・7.0%減少している。

イ 財源別歳入状況

自主財源、依存財源別の構成をみると、次のとおりである。

財源別構成（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

財源	令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	増減率
自主財源	162,299,742	39.2	160,022,705	39.2	2,277,037	1.4
依存財源	251,312,894	60.8	248,451,907	60.8	2,860,987	1.2
合計	413,612,636	100.0	408,474,612	100.0	5,138,024	1.3

自主財源 ... 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源

依存財源 ... 地方交付税、国庫・県支出金、市債等で国又は県の関与を受ける収入
(詳細については巻末資料3を参照)

自主財源の収入済額は1,622億9,974万円で歳入総額の39.2%（前年度39.2%）を占めている。繰越金及び諸収入は減少したものの、市税及び財産収入等の増加により前年度に比べ22億7,704万円・1.4%増加している。

一方、依存財源の収入済額は2,513億1,289万円で歳入総額の60.8%（前年度60.8%）を占めている。地方交付税及び県支出金等の増加により前年度に比べ28億6,099万円・1.2%増加している。

ウ 不納欠損

不納欠損処分状況は次のとおりである。

不納欠損処分状況

(単位：円、%)

科目			令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比較	
			金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	増減率
市 民 税	個人	180,109,492	31.3	191,216,083	35.9	11,106,591	5.8	
	法人	18,470,057	3.2	14,626,232	2.7	3,843,825	26.3	
	計	198,579,549	34.6	205,842,315	38.6	7,262,766	3.5	
税	固定資産税	105,581,426	18.4	92,966,784	17.4	12,614,642	13.6	
	軽自動車税	10,831,230	1.9	14,083,363	2.6	3,252,133	23.1	
	事業所税	0		0		0		
	都市計画税	20,436,919	3.6	17,957,259	3.4	2,479,660	13.8	
	計	335,429,124	58.4	330,849,721	62.0	4,579,403	1.4	
	市 税	負担金	22,897,246	4.0	18,707,726	3.5	4,189,520	22.4
	使用料	16,180,537	2.8	9,498,674	1.8	6,681,863	70.3	
以 外	手数料	6,450	0.0	2,200	0.0	4,250	193.2	
	財産収入	306,636	0.1	0		306,636	皆増	
	諸収入	199,798,534	34.8	174,280,130	32.7	25,518,404	14.6	
	計	239,189,403	41.6	202,488,730	38.0	36,700,673	18.1	
合計			574,618,527	100.0	533,338,451	100.0	41,280,076	7.7

不納欠損額は5億7,462万円で、前年度に比べ4,128万円・7.7%増加している。

市税の不納欠損額は、3億3,543万円で前年に比べ458万円・1.4%増加して構成比率58.4%となっており、不納欠損処分の理由は、無財産によるものが3億2,119万円、生活困窮によるものが1,091万円、所在不明によるものが334万円となっている。また、処分の根拠別にみると、地方税法（昭和25年法律第226号）第15条の7第5項による納税義務が即時消滅したものが2億8,189万円、同法第18条第1項による時効完成により徴収権が消滅したものが1,664万円、同法第15条の7第4項により滞納処分の執行停止後3年を経過し納税義務が消滅したものが3,690万円となっている。

市税以外の不納欠損額は2億3,919万円で、前年に比べ3,670万円・18.1%増加して構成比率41.6%となっている。これは、生活保護償還金や住宅新築資金貸付金等の諸収入が2,552万円・14.6%増加して1億9,980万円となったこと等によるものである。

これらの市税以外の不納欠損処分の理由のうち熊本市債権管理条例（平成28年条例第12号）第14条の規定に基づく債権の放棄によるものは4,410万円となっている。

エ 収入未済及び収納率

収入未済の状況は次のとおりである。

収入未済状況

（単位：円、％）

区 分		令和5年度 (2023年度)		令和4年度 (2022年度)		比 較		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率	
市 税	市 民 税	個 人	961,982,407	25.4	1,021,774,507	24.5	59,792,100	5.9
		法 人	67,575,457	1.8	80,098,899	1.9	12,523,442	15.6
		計	1,029,557,864	27.2	1,101,873,406	26.4	72,315,542	6.6
	固 定 資 産 税	402,094,451	10.6	567,964,241	13.6	165,869,790	29.2	
	軽 自 動 車 税	44,235,603	1.2	47,083,838	1.1	2,848,235	6.0	
	市 た ば こ 税	0		0		0		
	入 湯 税	50	0.0	0		50	皆増	
	事 業 所 税	4,392,800	0.1	14,492,800	0.3	10,100,000	69.7	
	都 市 計 画 税	77,833,068	2.1	109,707,211	2.6	31,874,143	29.1	
	計	1,558,113,836	41.1	1,841,121,496	44.1	283,007,660	15.4	
市 税 以 外	負 担 金	119,563,973	3.2	137,395,162	3.3	17,831,189	13.0	
	使 用 料	235,424,339	6.2	228,929,343	5.5	6,494,996	2.8	
	手 数 料	9,600	0.0	13,500	0.0	3,900	28.9	
	証 紙 収 入	200	0.0	0		200	皆増	
	財 産 収 入	108,873,782	2.9	78,731,100	1.9	30,142,682	38.3	
	諸 収 入	1,767,439,746	46.6	1,890,373,753	45.3	122,934,007	6.5	
	計	2,231,311,640	58.9	2,335,442,858	55.9	104,131,218	4.5	
合 計	3,789,425,476	100.0	4,176,564,354	100.0	387,138,878	9.3		

収入未済額は37億8,943万円で、前年度に比べ3億8,714万円・9.3%減少している。

内訳をみると、市税が15億5,811万円で前年に比べ2億8,301万円・15.4%減少して構成比率41.1%となっており、市税以外が22億3,131万円で前年に比べ1億413万円・4.5%減少して構成比率58.9%となっている。

市税の科目別にみると、個人市民税が9億6,198万円で5,979万円・5.9%、法人市民税が6,758万円で1,252万円・15.6%、固定資産税が4億209万円で1億6,587万円・29.2%それぞれ減少している。また、これを処理状況別にみると、差押額が8,095万円、執行停止額が1億3,883万円、未差押額が13億3,834万円となっている。

次に、市税以外の科目別にみると、諸収入が17億6,744万円で1億2,293万円・6.5%減少している。これは、住宅新築資金貸付金の減少等により貸付金元利収入が9,603万円減少したことなどによるものである。また、負担金は1億1,956万円で1,783万円・13.0%減少している。これは、児童福祉費負担金（保育料等）が1,515万円減少したことなどによるものである。

一方、財産収入は1億887万円で3,014万円・38.3%増加している。これは、学校給食費等の物品売払収入が3,039万円増加したことなどによるものである。

収納率をみると、市税は98.57%で前年度（98.33%）に比べ0.24ポイント上昇している。また、市税以外の収入は99.14%で前年度（99.13%）に比べ0.01ポイント上昇している。

この結果、市税及び市税以外の収入を合計した歳入総額の収納率は98.97%となり、前年度（98.88%）に比べ0.09ポイント上昇している（款別の歳入、市税の収納率の詳細については巻末資料2、4を参照）。

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、

予 算 現 額	4,337億9,407万円
歳 出 総 額	4,027億5,880万円
翌年度繰越額	190億2,783万円
不 用 額	120億 744万円

となっており、これを前年度と比較すると、予算現額で41億5,489万円・1.0%、歳出総額で33億6,564万円・0.8%それぞれ増加している。

また、歳出総額の予算現額に対する割合である執行率は92.8%で、前年度（93.0%）に比べ0.2ポイント低下している。

ア 目的別決算状況

目的別決算は、経費を行政目的によって款を基準として分類したもの（地方自治法施行規則第15条の別記）であり、経費の内容について、目的に着目することにより行政上の特色の分析に有効とされている。

目的別決算状況を款別にみると、次のとおりである。

目的別決算状況

(単位：千円、%)

区分 款	支出済額			構成比率		増減率
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	
議会費	1,060,991	1,085,259	24,268	0.2	0.3	2.2
総務費	38,583,453	34,522,835	4,060,618	9.6	8.6	11.8
民生費	165,465,269	154,343,378	11,121,891	41.1	38.6	7.2
衛生費	25,487,304	31,795,383	6,308,079	6.3	8.0	19.8
農林水産業費	5,512,786	5,500,667	12,119	1.4	1.4	0.2
商工費	7,222,915	9,843,847	2,620,932	1.8	2.5	26.6
土木費	44,196,433	41,908,710	2,287,723	11.0	10.5	5.5
消防費	8,657,548	8,621,867	35,681	2.1	2.1	0.4
教育費	65,935,620	69,058,554	3,122,934	16.4	17.3	4.5
災害復旧費	3,925,778	6,665,900	2,740,122	1.0	1.7	41.1
公債費	36,005,298	35,243,952	761,346	8.9	8.8	2.2
諸支出金	705,400	802,800	97,400	0.2	0.2	12.1
合計	402,758,795	399,393,152	3,365,643	100.0	100.0	0.8

支出済額は4,027億5,880万円で前年度に比べ33億6,564万円・0.8%増加している。構成比率の高いものを順にみると、民生費が1,654億6,527万円・構成比率41.1%（前年度38.6%）、教育費が659億3,562万円・構成比率16.4%（前年度17.3%）、土木費が441億9,643万円・構成比率11.0%（前年度10.5%）、総務費が385億8,345万円・構成比率9.6%（前年度8.6%）、公債費が360億530万円・構成比率8.9%（前年度8.8%）などとなっている。

前年度と比較して増加した主なものをみると、次のとおりである。

民生費が111億2,189万円・7.2%増加している。これは、事業完了により子育て世帯等臨時特別支援事業経費が17億6,407万円皆減したものの、支給対象者や支給金額の変動により電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業経費が66億119万円・147.9%、公定価格の上昇に伴い施設型・地域型給付費（教育・保育関連経費）が18億8,868万円・6.7%、医療扶助費等の増加により生活保護費が8億4,106万円・3.3%、利用者数の増加により放課後等デイサービス給付費が5億7,018万円・13.3%、被保険者数の増加等により後期高齢者広域連合負担

金が4億9,442万円・5.9%、事業計画により児童福祉施設整備費助成が3億3,334万円・120.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

総務費が40億6,062万円・11.8%増加している。これは、市長選挙、県議補欠選挙経費が3億1,392万円皆減したものの、退職手当基金積立金が19億5,300万円、平成28年熊本地震復興基金積立金が15億29万円それぞれ皆増し、前年度実質収支の増加により財政調整基金積立金が5億6,467万円・20.2%増加したことなどによるものである。

土木費が22億8,772万円・5.5%増加している。これは、機構改革に伴い全国都市緑化フェア開催推進経費が11億9,311万円皆減したものの、西環状道路の経済対策前倒し工事等に伴い道路橋梁改築経費が17億7,342万円・37.5%、機構改革に伴い森の都推進経費が8億4,453万円・12,309.1%増加し、道路保全経費（森の都）が11億2,712万円皆増したことなどによるものである。

一方、前年度と比較して減少した主なものをみると、次のとおりである。

衛生費が63億808万円・19.8%減少している。これは、事業進捗により東部環境工場機能維持経費が12億4,329万円・315.8%増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種経費が38億3,299万円・65.9%、新型コロナウイルス感染症対策経費が36億1,273万円・80.4%それぞれ減少したことなどによるものである。

教育費が31億2,293万円・4.5%減少している。これは、整備委託料の増加により熊本城施設管理経費が1,946万円・13.1%増加したものの、定年延長に伴い教職員人件費（退職手当）が28億9,591万円・62.7%減少したことなどによるものである。

災害復旧費が27億4,012万円・41.1%減少している。これは、事業進捗により熊本城災害復旧経費が5億1,332万円・28.5%増加したものの、近見地区における宅地耐震化推進事業経費が31億8,582万円・83.0%減少したことなどによるものである。

（目的別決算状況の詳細については巻末資料5を参照）

イ 性質別決算状況

性質別決算は、経費をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、扶助費等に分類し、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別したものである。この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する重要な指標とされている。

性質別決算状況は次のとおりである。

性 質 別 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区分 性質別	支 出 済 額			構 成 比 率		増減率
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	増 減 額	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	
義 務 的 経 費	241,798,035	236,574,155	5,223,880	60.0	59.2	2.2
人 件 費	81,767,201	85,834,469	4,067,268	20.3	21.5	4.7
扶 助 費	124,082,238	115,535,036	8,547,202	30.8	28.9	7.4
公 債 費	35,948,596	35,204,650	743,946	8.9	8.8	2.1
投 資 的 経 費	46,030,371	44,836,288	1,194,083	11.4	11.2	2.7
普通建設事業費	42,774,650	42,044,386	730,264	10.6	10.5	1.7
補 助	22,310,211	23,979,544	1,669,333	5.5	6.0	7.0
単 独	20,464,439	18,064,842	2,399,597	5.1	4.5	13.3
災害復旧事業費	3,255,721	2,791,902	463,819	0.8	0.7	16.6
そ の 他 の 経 費	114,930,389	117,982,709	3,052,320	28.6	29.6	2.6
物 件 費	47,567,178	51,718,603	4,151,425	11.8	13.0	8.0
維 持 補 修 費	2,742,271	3,363,544	621,273	0.7	0.8	18.5
補 助 費 等	21,475,115	24,238,765	2,763,650	5.3	6.1	11.4
投資及び出資金	2,234,193	2,239,418	5,225	0.6	0.6	0.2
貸 付 金	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	10,345,089	6,685,897	3,659,192	2.6	1.7	54.7
繰 出 金	30,556,543	29,726,482	830,061	7.6	7.4	2.8
合 計	402,758,795	399,393,152	3,365,643	100.0	100.0	0.8

構成比率の高いものを順にみると、義務的経費が2,417億9,804万円・構成比率60.0%（前年度59.2%）、その他の経費が1,149億3,039万円・構成比率28.6%（前年度29.6%）、投資的経費が460億3,037万円・構成比率11.4%（前年度11.2%）となっている。

各経費の支出済額を前年度と比較してみると、義務的経費は前年度に比べ52億2,388万円・2.2%増加している。

その内訳をみると、扶助費が前年度に比べ85億4,720万円・7.4%増加している。これは、事業完了により子育て世帯等臨時特別支援事業経費が15億8,600万円皆減したものの、支給対象者や支給金額の変動により電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業経費が63億

8,802万円・148.7%、放課後等デイサービス等の利用者数増により障害者自立支援給付費が23億446万円・9.2%それぞれ増加したことなどによるものである。人件費が、前年度に比べ40億6,727万円・4.7%減少している。これは、会計年度任用職員人件費の増加等によりその他人件費が5億1,306万円・7.0%増加したものの、定年延長に伴う退職手当の減少等により職員手当が48億2,612万円・16.7%減少したことなどによるものである。公債費は、前年度に比べ7億4,395万円・2.1%増加している。これは、借入額の抑制等により定時償還利子が8,179万円・4.8%減少したものの、臨時財政対策債等の元金償還の増加により定時償還元金が8億2,573万円・2.5%増加したことなどによるものである。

次に、投資的経費は、前年度に比べ11億9,408万円・2.7%増加している。

その内訳をみると、普通建設事業費のうち、補助事業費が前年度に比べ16億6,933万円・7.0%減少している。これは、西環状道路の経済対策前倒し工事等に伴い道路橋梁改築経費が17億7,342万円・37.5%増加したものの、事業進捗により近見地区における宅地耐震化推進事業経費が32億3,640万円・86.1%減少したことなどによるものである。単独事業費は前年度に比べ23億9,960万円・13.3%増加している。これは、事業進捗により辛島公園地下駐車場改修経費が7億4,746万円・82.4%減少したものの、機構改革に伴い道路保全経費（森の都）が11億2,712万円皆増し、事業の年次計画により各区施設整備経費が7億4,823万円・103.9%、事業進捗により東部環境工場機能維持経費が6億9,523万円・176.6%、市営住宅修繕費が3億4,832万円・239.3%それぞれ増加したことなどによるものである。

また、災害復旧事業費が前年度に比べ4億6,382万円・16.6%増加している。

その他の経費は、前年度に比べ30億5,232万円・2.6%減少している。

その他の経費で増加した主なものをみると、積立金が前年度に比べ36億5,919万円・54.7%増加している。これは、公益財団法人等からの助成終了により熊本城復元整備基金積立金が4億8,511万円・58.7%減少したものの、退職手当基金積立金が19億5,300万円、平成28年熊本地震復興基金積立金が15億29万円皆増したことなどによるものである。

一方、減少した主なものをみると、物件費が前年度に比べ41億5,143万円・8.0%減少している。これは、機構改革に伴い森の都推進経費が8億5,833万円皆増し、ごみ収集運搬業務委託料の増加によりごみ収集経費が2億9,278万円・32.9%、システム標準化に係る経費の増加により総合行政情報システム整備経費が2億8,392万円・14.8%増加したものの、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い新型コロナウイルスワクチン接種経費が37億7,933万円・68.2%、新型コロナウイルス感染症対策経費が25億7,034万円・80.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

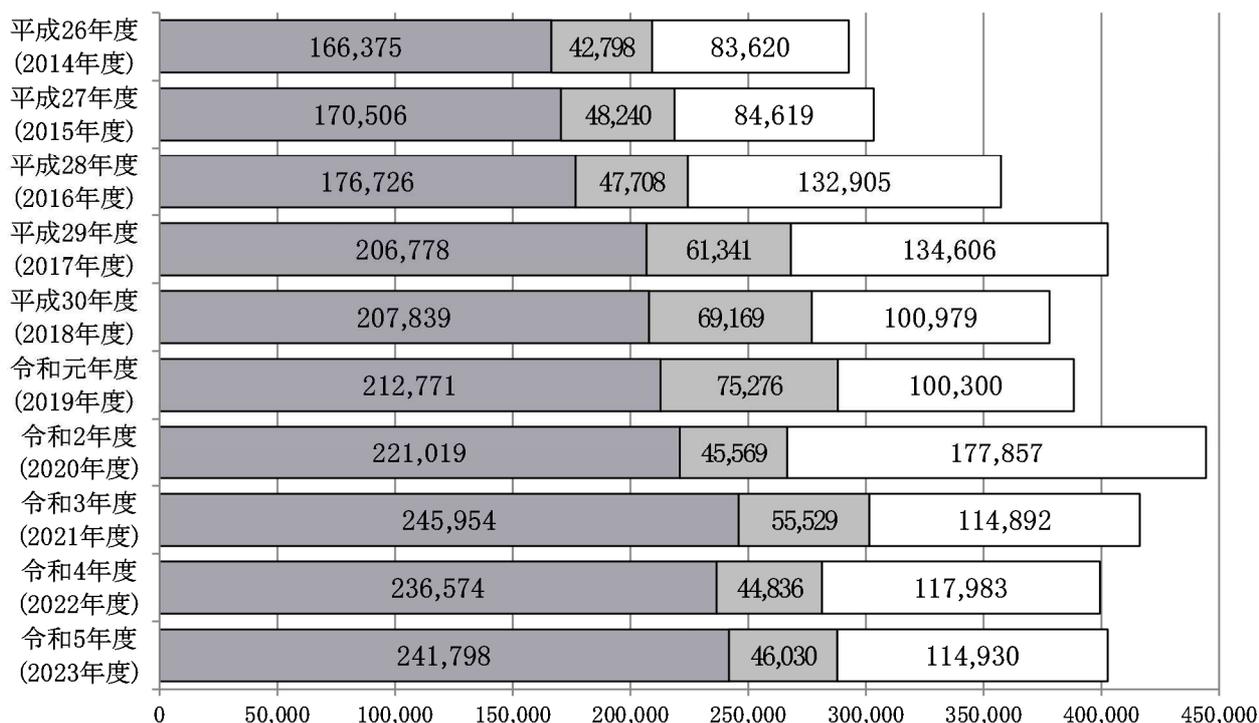
補助費等が前年度に比べ27億6,365万円・11.4%減少している。これは、LPガス価格高騰対策緊急支援事業経費が9億1,517万円皆増したものの、事業終了により全国都市緑化フェア開催推進経費が11億6,419万円、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い営業時間短縮要請に伴う事業者支援経費が9億7,482万円それぞれ皆減し、新型コロナウイルス対応融資利子補給事業経

費が7億2,725万円・74.1%、新型コロナウイルスワクチン返還金が6億4,277万円・62.4%減少したことなどによるものである。

なお、10年間の性質別決算状況の推移は次のとおりである。

性質別決算状況の推移（単位：百万円）

■義務的経費 □投資的経費 □その他の経費



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は190億2,783万円で、このうち事故繰越しが6億8,283万円となっている。繰越総額は、前年度に比べ5億4,240万円・2.9%増加している。

繰越明許費の主なものは、道路橋梁整備事業経費が53億5,757万円、義務教育施設整備事業経費（小学校）が28億2,707万円、義務教育施設整備事業経費（中学校）が16億4,807万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業経費が14億7,585万円、公営住宅修繕事業経費が9億4,475万円、街路事業経費が9億2,811万円などとなっている。繰越しの主な理由は、道路橋梁整備事業経費において地元及び関係機関との協議に期間を要したこと、義務教育施設整備事業経費（小学校）において関連工事の工期の遅れや軟弱地盤対応に時間を要したことなどによるものである。

事故繰越しは、農業生産振興事業経費が6億2,422万円、社会福祉施設整備事業経費が2,850万円、熊本城施設整備事業経費が1,757万円、植木火葬場建替事業経費が1,255万円となってい

る。繰越しの主な理由は、製造請負業者より大型建物建設による資材や労務人員の不足に起因した遅延の申し出があり、年度内の事業完了が困難な状況になったことなどによるものである。

これらの繰越事業の経費に充てる財源内訳は、既収入特定財源が18億7,893万円、未収入特定財源のうち国（県）支出金が73億5,808万円、地方債が71億9,760万円、その他が6,286万円、一般財源は25億3,037万円となっている（繰越明許費繰越計算書の詳細については巻末資料8、事故繰越し繰越計算書の詳細については巻末資料9を参照）。

エ 不用額の状況

不用額は120億744万円で前年度に比べ2億4,684万円・2.1%増加している。また、不用額の予算現額に対する割合は2.8%で前年度（2.7%）に比べ0.1ポイント増加している。

予算額に対する割合の大きいものを順にみると、商工費が8億9,970万円・9.9%、農林水産業費が5億4,528万円・7.7%、衛生費が13億9,144万円・5.1%、災害復旧費が1億7,518万円・3.7%などとなっている。

人件費等を除き不用額の主なものは、商工費においてLPガス価格高騰対策緊急支援事業経費が3億4,483万円、教育費において児童育成クラブ管理運営経費が1億7,107万円、衛生費において新型コロナウイルスワクチン接種経費が1億6,946万円、妊婦・乳児健康診査委託事業経費が1億74万円、民生費において社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業経費が1億2,368万円などである。

款別の不用額決算状況は次のとおりである。

款別不用額決算状況

(単位：千円、%)

区分 款	不用額		増減額	増減率	予算現額に 対する割合	
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)			令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
議会費	31,772	33,126	1,354	4.1	2.9	3.0
総務費	1,039,386	865,994	173,392	20.0	2.6	2.4
民生費	4,919,889	4,819,995	99,894	2.1	2.9	3.0
衛生費	1,391,436	2,155,369	763,933	35.4	5.1	6.3
農林水産業費	545,275	467,976	77,299	16.5	7.7	6.0
商工費	899,696	862,178	37,518	4.4	9.9	7.2
土木費	475,135	504,184	29,049	5.8	0.9	0.9
消防費	263,132	173,573	89,559	51.6	2.9	2.0
教育費	2,067,839	1,487,418	580,421	39.0	2.8	2.1
災害復旧費	175,180	83,551	91,629	109.7	3.7	1.1
公債費	78,200	251,045	172,845	68.9	0.2	0.7
諸支出金	500	0	500	-	0.1	0.0
予備費	120,000	56,188	63,812	113.6	100.0	100.0
合計	12,007,440	11,760,597	246,843	2.1	2.8	2.7

4 特別会計の決算収支状況

本市の特別会計は12会計となっている。

なお、都市開発資金貸付事業会計については、本年度都市開発資金貸付事業がなかったため予算の計上が行われていない。

特別会計の決算状況は次のとおりである。

特 別 会 計 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

会計区分	予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険会計	78,611,023	77,776,080	98.9	76,427,255	97.2	1,348,825	0	1,348,825
介護保険会計	67,578,463	67,734,603	100.2	66,354,647	98.2	1,379,956	0	1,379,956
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	180,000	449,078	249.5	152,862	84.9	296,216	0	296,216
後期高齢者医療会計	11,389,859	11,369,828	99.8	10,998,011	96.6	371,817	0	371,817
農業集落排水事業会計	388,096	387,740	99.9	327,302	84.3	60,438	38,669	21,769
産業振興資金会計	2,503,500	2,643,684	105.6	2,422,300	96.8	221,384	0	221,384
競輪事業会計	18,346,148	17,840,234	97.2	16,198,329	88.3	1,641,905	1,424,018	217,887
公共用地先行取得事業会計	61,416	61,416	100.0	61,416	100.0	0	0	0
植木中央土地区画整理事業会計	249,529	248,339	99.5	248,339	99.5	0	0	0
奨学金貸付事業会計	132,885	133,839	100.7	115,755	87.1	18,084	0	18,084
公債管理会計	55,226,105	55,206,503	100.0	55,206,503	100.0	0	0	0
令和5年度(2023年度)合計	234,667,024	233,851,344	99.7	228,512,719	97.4	5,338,625	1,462,687	3,875,938
令和4年度(2022年度)合計	231,786,162	230,270,375	99.4	225,375,142	97.2	4,895,233	35,841	4,859,392
増減額	2,880,862	3,580,969		3,137,577		443,392	1,426,846	983,454
増減率	1.24	1.56		1.39		9.06	3,981.00	20.24

(1) 国民健康保険会計

予 算 現 額	7 8 6 億 1 , 1 0 2 万 円
歳 入 総 額	7 7 7 億 7 , 6 0 8 万 円
歳 出 総 額	7 6 4 億 2 , 7 2 5 万 円
歳入歳出差引額（実質収支額）	1 3 億 4 , 8 8 3 万 円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して98.9%、調定額に対して95.8%となり、前年度に比べ8億6,838万円・1.1%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

国民健康保険料（保険税含む。以下本会計において同じ。）は131億9,784万円で前年度に比べ4億6,641万円・3.4%減少している。これは、収納率が向上したものの、後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少したことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が128億8,083万円で収納率は92.3%、滞納繰越分が3億1,701万円で収納率は12.2%となっており、合計では131億9,784万円で収納率は79.7%と、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。また、不納欠損額は10億6,153万円で前年度に比べ9,563万円・8.3%減少している。収入未済額は23億2,811万円で前年度に比べ3億3,354万円・12.5%減少している。

なお、国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

（単位：千円、％）

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度(2022年度)	17,444,405	13,664,255	78.3	1,157,163	2,661,645
現年度分	14,449,652	13,308,186	92.1	566	1,179,047
滞納繰越分	2,994,753	356,069	11.9	1,156,597	1,482,598
令和5年度(2023年度)	16,549,641	13,197,841	79.7	1,061,534	2,328,110
現年度分	13,957,073	12,880,831	92.3	1,917	1,111,420
滞納繰越分	2,592,568	317,011	12.2	1,059,617	1,216,690
年度増減	894,764	466,414	1.4	95,630	333,535
	5.1	3.4		8.3	12.5

（注）各項目の数値には旧富合町、旧城南町及び旧植木町継承分（保険税）を含む。
また、収入済額には還付未済額を含む。収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は228万円で前年度に比べ227万円・28,350.0%増加している。これは、出産育児一時金の増額に伴う支援措置である出産育児一時金臨時補助金が皆増したことなどによるものである。

県支出金は539億1,340万円で前年度に比べ8億1,775万円・1.5%減少している。これは、保険給付費の減少に伴い普通交付金が7億1,208万円・1.3%減少したことに加え、県繰入金の減少等に伴い特別交付金が1億567万円・6.0%減少したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は83億7,498万円で前年度に比べ1億2,673万円・1.5%減少している。これは、人件費等の繰入金が6,597万円・5.8%増加したものの、保険基盤安定制度による繰入金が1億3,293万円・2.6%、決算補填目的等のその他繰入金が7,232万円・13.0%それぞれ減少したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移 (単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
令和元年度 (2019年度)	9,109,564	345,826	3.7	11.4
令和2年度 (2020年度)	8,913,685	195,879	2.2	11.4
令和3年度 (2021年度)	8,720,530	193,155	2.2	11.0
令和4年度 (2022年度)	8,501,710	218,820	2.5	10.8
令和5年度 (2023年度)	8,374,981	126,729	1.5	10.8

繰越金は20億6,305万円で前年度から5億9,471万円・40.5%増加となっている。これは、前年度決算における黒字20億6,305万円を前年度繰越金としたことによるものである。

諸収入は2億2,447万円で前年度に比べ5,446万円・19.5%減少している。これは、国民健康保険診療報酬等返納金が2,429万円・18.7%、一般被保険者第三者納付金が1,594万円・15.2%、一般被保険者返納金が1,134万円・41.4%それぞれ減少したことなどによるものである。

歳出

歳出総額は予算現額に対して97.2%の執行率となり、前年度に比べ1億5,416万円・0.2%減少している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

保険給付費は528億2,964万円で前年度に比べ7億6,649万円・1.4%減少している。これは、被保険者数が減少したことなどによるものである。

熊本県に納付する国民健康保険事業費納付金は219億2,089万円で前年度に比べ6億1,524万円・2.9%増加している。これは、県の保険給付費見込の増加に伴い増加したものである。

保健事業費は3億6,463万円で前年度に比べ119万円・0.3%減少している。これは、あんま・はり・きゅう施術費負担金が減少したことなどによるものである。

諸支出金は7,714万円で前年度に比べ5,720万円・42.6%減少している。これは、国民健康保険保険給付費等交付金の返還金が減少したことなどにより償還金が5,950万円・71.7%減少したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は13億4,883万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は7億1,422万円の赤字となっている。

なお、国民健康保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

国民健康保険料及び保険給付の状況

		単位	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	
年間平均世帯数 (1)		世帯	92,125	94,288	
年間平均被保険者数 (2)		人	137,646	143,142	
介護保険第2号被保険者数		人	43,813	45,365	
保 険 料 関 係 (現 年 度 分)	保険料賦課額 (3)	円	13,957,072,750	14,449,652,006	
	介護納付金賦課額	円	1,001,190,046	1,039,785,081	
	保険料収入済額 (4)	円	12,880,830,570	13,308,186,335	
	介護納付金賦課額分	円	902,137,863	935,039,985	
	未納額	円	1,076,242,180	1,179,613,392	
	介護納付金賦課額分	円	99,052,183	108,090,443	
	一世帯当たり賦課額 (3)/(1)	円	151,501	153,250	
	被保険者一人当たり賦課額 (3)/(2)	円	101,398	100,946	
	介護納付金賦課額分	円	22,851	22,920	
	収納率 (4)/(3)	%	92.3	92.1	
受診件数(高額療養を含む) (5)		件	2,409,953	2,432,566	
給 付 関 係	費 用	保険者負担額 (6)	円	45,126,175,134	45,975,116,830
		被保険者負担額 (7)	円	15,079,900,937	15,169,149,935
		社会保険及び公費負担額 (8)	円	1,258,423,128	1,459,526,367
		計 (9)	円	61,464,499,199	62,603,793,132
	受診率 (5)/(2)	%	1,750.8	1,699.4	
	保険者負担割合 (6)/(9)	%	73.4	73.4	
	被保険者一人当たり負担額 (6)/(2)	円	327,842	321,185	
	受診一件当たり保険者負担額 (6)/(5)	円	18,725	18,900	
保険者負担に対する割合 (3)/(6)		%	30.9	31.4	

(注)・保険料収入済額には還付未済額を含む。

・収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

(2) 介護保険会計

予 算 現 額	6 7 5 億 7 , 8 4 6 万円
歳 入 総 額	6 7 7 億 3 , 4 6 0 万円
歳 出 総 額	6 6 3 億 5 , 4 6 4 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 3 億 7 , 9 9 6 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.2%、調定額に対して99.5%となり、前年度に比べ6億5,238万円・1.0%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

介護保険料は139億189万円で前年度に比べ1億5,179万円・1.1%増加している。これは、被保険者数が増加したことなどにより増加したものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が138億5,264万円で収納率は99.3%、滞納繰越分が4,925万円で収納率は15.6%となっており、合計では139億189万円で収納率は97.4%と、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、不納欠損額は1億571万円で前年度に比べ1,099万円・9.4%減少している。収入未済額は2億8,667万円で前年度に比べ3,094万円・9.7%減少している。

なお、介護保険料の収納状況は次のとおりである。

介護保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度(2022年度)	14,155,597	13,750,102	97.1	116,702	317,609
現年度分	13,805,074	13,698,617	99.2	17	135,186
滞納繰越分	350,523	51,485	14.7	116,684	182,423
令和5年度(2023年度)	14,266,000	13,901,887	97.4	105,709	286,673
現年度分	13,949,380	13,852,635	99.3	3	124,988
滞納繰越分	316,621	49,252	15.6	105,706	161,685
年度増減	110,403	151,785	0.3	10,993	30,936
	0.8	1.1		9.4	9.7

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

国庫支出金は158億4,690万円で前年度に比べ4,485万円・0.3%増加している。これは、特別調整交付金の交付割合の減少等により調整交付金が7,568万円・2.2%、保険者機能強化推進交付金が1,858万円・21.0%それぞれ減少したものの、保険給付費が増加したことにより介護給付費負担金が9,370万円・0.8%、介護保険関係システムの改修等により介護保険事業費補助金が2,107万円・237.0%、包括的支援事業等の増加により地域支援事業費交付金が1,712万円・1.8%それぞれ増加したことなどによるものである。

県支出金は89億6,080万円で前年度に比べ2億745万円・2.4%増加している。これは、保険給付費が増加したことにより介護給付費負担金が1億9,552万円・2.4%、地域支援事業費交付金が1,193万円・2.6%それぞれ増加したことによるものである。

支払基金交付金は169億3,977万円で前年度に比べ5億646万円・3.1%増加している。これは、介護給付費交付金が4億7,113万円・3.0%、地域支援事業支援交付金が3,534万円・6.7%それぞれ増加したことによるものである。

財産収入は377万円で、前年度に比べ108万円・40.2%増加している。これは基金運用収入の増加によるものである。

一般会計からの繰入金金は103億2,969万円で前年度に比べ3億937万円・3.1%増加している。これは、人件費等の減少により職員給与費等繰入金金が1,404万円・2.2%減少したものの、保険給付費が増加したことにより介護給付費繰入金金が2億6,740万円・3.6%、介護認定審査会の開催回数が増加したことにより要介護認定事務費繰入金金が3,430万円・6.9%、それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金金の推移

(単位：千円、%)

年度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
令和元年度 (2019年度)	9,390,630	617,330	7.0	14.0
令和2年度 (2020年度)	9,913,787	523,157	5.6	14.3
令和3年度 (2021年度)	9,998,993	85,206	0.9	13.9
令和4年度 (2022年度)	10,020,316	21,323	0.2	14.9
令和5年度 (2023年度)	10,329,686	309,369	3.1	15.3

歳出

歳出総額は予算現額に対して98.2%の執行率となり、前年度に比べ9億8,083万円・1.5%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

保険給付費は611億2,453万円で前年度に比べ21億5,298万円・3.7%増加している。これは、特定入所者介護サービス利用者の減少により特定入所者介護サービス等費が935万円・0.8%減少したものの、介護サービス利用者の増加により介護サービス等諸費が19億4,268万円・3.6%増加したことなどによるものである。

地域支援事業費は31億2,055万円で前年度に比べ8,438万円・2.8%増加している。これは、サービス利用の増加により介護予防生活支援サービス事業費が5,825万円・3.0%、一般介護予防事業費が1,309万円・21.6%、それぞれ増加したことなどによるものである。

基金積立金は6億377万円で前年度から11億718万円・64.7%減少している。これは、令和3年度（2021年度）に設置された熊本市介護給付費準備基金に積み立てられたものである。

諸支出金は3億3,549万円で前年度に比べ1億6,845万円・33.4%減少している。これは、前年度に概算交付された国県支出金の精算等に伴い償還金が1億6,970万円・35.2%減少したことなどによるものである。

総務費は11億7,031万円で前年度に比べ1,910万円・1.7%増加している。これは、人件費の減少等により一般管理費が1,501万円・2.3%減少したものの、介護認定審査会の開催数の増加等により介護認定審査会等費が3,428万円・6.9%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は13億7,996万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、3億2,844万円の赤字となっている。

なお、介護保険料及び介護保険給付の状況は次のとおりである。

介護保険料及び介護保険給付の状況

		単位	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	
被 保 険 者 数	65歳以上75歳未満の被保険者数(年度末)	人	91,899	94,215	
	75歳以上の被保険者数(年度末)	人	107,485	103,412	
	第1号被保険者数合計 +	人	199,384	197,627	
第1号被保険者のいる世帯数(年度末)		世帯	144,123	142,571	
認 定 者 数	第1号	要支援認定者数(年度末)	人	12,290	12,083
		要介護認定者数(年度末)	人	28,654	28,038
		計 +	人	40,944	40,121
	第2号	要支援認定者数(年度末)	人	183	186
		要介護認定者数(年度末)	人	528	536
		計 +	人	711	722
	合計 + + +		人	41,655	40,843
	第1号被保険者認定率(+)/(+)		%	20.5	20.3
保 険 料 関 係 (現 年 度 分)	保険料賦課額		円	13,949,379,775	13,805,073,871
	保険料収入済額		円	13,852,634,745	13,698,616,991
	未納額		円	124,990,684	135,203,764
	一人当たりの賦課額/(+)		円	69,962	69,854
	収納率 /		%	99.3	99.2
給 付 関 係	受 給 者 数	居宅サービス(年度末)	人	33,058	32,272
		施設サービス(年度末)	人	4,187	4,041
		計 +	人	37,245	36,313
	保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	円	56,109,911,069	54,167,230,173
		介護予防サービス等諸費	円	2,055,369,136	1,914,391,865
		高額介護サービス等費	円	1,772,230,316	1,696,442,490
		特定入所者介護サービス等費	円	1,107,574,147	1,116,920,578
		審査支払手数料	円	79,442,809	76,565,566
		計 + + + +	円	61,124,527,477	58,971,550,672
	介護サービス給付件数(国保連分)		件	1,114,205	1,073,851
	認定者1人当たりの介護給付費		円	1,467,400	1,443,859

(注1)・保険料収入済額には、還付未済額を含む。

(注2)・収納率は調定額に対する収入済額の割合である。

(注3)・認定者1人当たりの介護給付費 (+ + + +) / (+ + +)

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

予 算 現 額	1 億 8 , 0 0 0 万円
歳 入 総 額	4 億 4 , 9 0 8 万円
歳 出 総 額	1 億 5 , 2 8 6 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	2 億 9 , 6 2 2 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して249.5%、調定額に対して71.6%となり、前年度に比べ3,686万円・8.9%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

貸付金元利収入及び納入の延滞に伴う違約金収入である諸収入は1億4,662万円で前年度に比べ858万円・6.2%増加している。これは、違約金収入等である雑入が112万円・10.5%減少したものの、貸付金元利収入が970万円・7.6%増加したことによるものである。

貸付金元利収入の内訳をみると、現年度分が1億2,323万円で収納率は91.4%、滞納繰越分が1,384万円で収納率は7.7%、合計では1億3,707万円で収納率は43.6%となっており、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。また、不納欠損はなく、収入未済額は1億7,746万円で前年度に比べ229万円・1.3%減少している。

繰越金は3億246万円で2,828万円・10.3%増加している。

貸付金に係る原資不足がある場合には、その原資を市債及び一般会計繰入金で補うこととしているが、本年度においても繰越金及び貸付金元利収入等により支出分が補填されたことから、新たな市債の発行と一般会計からの繰入は行われていない。

なお、令和5年度（2023年度）末の市債残高は、令和5年度（2023年度）に借入はなく元金の償還を行ったため、8億3,745万円となっている。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して84.9%の執行率となり、前年度に比べ4,311万円・39.3%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費は1億198万円で前年度に比べ71万円・0.7%増加している。これは、貸付金が1,848万円・19.5%減少したものの、一般会計への繰出金が2,028万円・500.1%増加したことなどによるものである。

公債費は5,088万円で前年度に比べ4,240万円・500.1%増加している。これは、過去3年度の剰余金が基準額を超過した場合に発生する国への償還金が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億9,622万円の黒字となっている。
 また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は625万円の赤字となっている。
 なお、母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況及び回収状況

（単位：円、％）

区分 年度	貸付状況		回収状況				年度末債権額 現在高	
	件数	貸付金額	区分	元利収入金額	収納率	不納欠損額		収入未済額
令和3年度 (2021年度)	560	97,121,400	現年分	113,515,788	90.6	0	11,750,623	1,032,089,960
			滞納分	21,635,911	11.2	65,000	171,712,820	
			計	135,151,699	42.4	65,000	183,463,443	
令和4年度 (2022年度)	502	94,553,400	現年分	111,881,040	90.5	0	11,775,647	1,002,986,673
			滞納分	15,491,119	8.4	0	167,972,324	
			計	127,372,159	41.5	0	179,747,971	
令和5年度 (2023年度)	438	76,077,200	現年分	123,227,795	91.4	0	11,552,387	944,283,691
			滞納分	13,842,090	7.7	0	165,905,881	
			計	137,069,885	43.6	0	177,458,268	

（注）年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(4) 後期高齢者医療会計

予 算 現 額	1 1 3 億 8 , 9 8 6 万円
歳 入 総 額	1 1 3 億 6 , 9 8 3 万円
歳 出 総 額	1 0 9 億 9 , 8 0 1 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	3 億 7 , 1 8 2 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.8%、調定額に対して98.8%となり、前年度に比べ4億3,170万円・4.0%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

被保険者が納付する後期高齢者医療保険料は84億5,967万円で前年度に比べ2億5,854万円・3.2%増加している。これは、75歳到達者の国民健康保険制度からの移行等により被保険者数が増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳をみると、現年度分が84億3,439万円で収納率は99.5%、滞納繰越分が2,529万円で収納率は22.5%となっており、合計では84億5,967万円で収納率は98.4%と、前年度に比べ0.1ポイント低下している。また、不納欠損額は3,083万円で前年度に比べ664万円・27.4%増加している。収入未済額は1億1,958万円で前年度に比べ583万円・5.1%増加している。

なお、後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度(2022年度)	8,322,687	8,201,136	98.5	24,191	113,748
現年度分	8,223,933	8,177,207	99.4	8	63,100
滞納繰越分	98,754	23,929	24.2	24,183	50,648
令和5年度(2023年度)	8,593,026	8,459,674	98.4	30,829	119,582
現年度分	8,480,625	8,434,387	99.5	0	63,159
滞納繰越分	112,401	25,286	22.5	30,829	56,423
年度増減	270,340	258,538	0.1	6,638	5,834
	3.2	3.2		27.4	5.1

(注)収入済額には還付未済額を含む。

また、収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

諸収入は1億3,596万円で前年度に比べ923万円・6.4%減少している。これは、健診事業受託事業収入が1,733万円・17.3%増加したものの、窓口負担割合変更関連事業費補助金の皆減等により雑入が2,705万円・79.2%減少したことなどによるものである。

一般会計からの繰入金は24億1,364万円で前年度に比べ1億3,664万円・6.0%増加している。これは、保険料軽減対象被保険者の増加に伴う保険基盤安定繰入金が1億693万円・5.0%増加したことなどによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
令和元年度 (2019年度)	1,904,862	20,320	1.1	20.7
令和2年度 (2020年度)	2,032,534	127,672	6.7	20.4
令和3年度 (2021年度)	2,103,279	70,744	3.5	20.8
令和4年度 (2022年度)	2,277,001	173,723	8.3	20.8
令和5年度 (2023年度)	2,413,641	136,640	6.0	21.2

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.6%の執行率となり、前年度に比べ4億2,043万円・4.0%増加している。主な歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

後期高齢者医療広域連合納付金は106億9,267万円で、前年度に比べ4億11万円・3.9%増加している。これは、被保険者数が増加したことなどにより納付する保険料収入が増加したことなどによるものである。

総務費は1億5,405万円で前年度に比べ1,444万円・8.6%減少している。これは、後期高齢者医療標準化システム移行に伴う委託料が増加したものの、郵便料の減少などにより一般管理費が1,466万円・9.4%減少したことなどによるものである。

保健事業費は1億4,025万円で前年度に比べ3,444万円・32.6%増加している。これは、健康診査受診者の増加等により健康診査費が2,424万円・26.4%増加したことなどによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は3億7,182万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は1,126万円の黒字となっている。なお、後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料及び保険給付の状況

		単位	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
年間平均被保険者数 (1)		人	101,893	98,281
保険料関係 (現年度分)	保険料賦課額 (2)	円	8,480,625,100	8,223,933,100
	保険料収入済額 (3)	円	8,434,387,112	8,177,206,931
	未納額	円	46,237,988	63,107,869
	被保険者一人当たり賦課額 (2) / (1)	円	83,231	83,678
	収納率 (3) / (2)	%	99.5	99.4
受診件数(高額療養を含む) (4)		件	3,096,853	2,966,409
給付	保険者負担額 (5)	円	105,268,219,916	101,220,715,798
	費用被保険者負担額 (6)	円	9,714,305,606	8,826,483,464
	社会保険及び公費負担額 (7)	円	638,642,841	800,433,404
	計 (8)	円	115,621,168,363	110,847,632,665
関係	受診率 (4) / (1)	%	3,039.3	3,018.3
	保険者負担割合 (5) / (8)	%	91.0	91.3
	被保険者一人当たり負担額 (5) / (1)	円	1,033,125	1,029,911
	受診一件当たり保険者負担額 (5) / (4)	円	33,992	34,122
保険者負担に対する割合 (2) / (5)		%	8.1	8.1

(注) 保険料収入済額には還付未済額を含む。

収納率は、調定額に対する収入済額の割合である。

保険料関係以外の各項目の数値は熊本県後期高齢者医療広域連合からの資料による。

(5) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	3億8,810万円
歳 入 総 額	3億8,774万円
歳 出 総 額	3億2,730万円
歳入歳出差引額(形式収支額)	6,044万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	2,177万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.9%、調定額に対して99.7%となり、前年度に比べ4,405万円・10.2%減少している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

分担金及び負担金はなく前年度に比べ56万円皆減している。また、滞納繰越分を含む収入未済はない。

使用料及び手数料は3,262万円で前年度に比べ22万円・0.7%減少している。なお、滞納繰越分を含む収入未済額の合計は128万円であり、収納率は96.1%となっている。また、使用料及び手数料における不納欠損額が4万円となっている。

なお、分担金と使用料の収納状況は次のとおりである。

分担金の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度(2022年度)	561	561	100.0	0	0
現年度分	561	561	100.0	0	0
滞納繰越分	0	0		0	0
令和5年度(2023年度)	0	0		0	0
現年度分	0	0		0	0
滞納繰越分	0	0		0	0
年度増減	561	561	0.0	0	0
	100.0	100.0			

使用料の収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度(2022年度)	34,046	32,841	96.5	47	1,158
現年度分	33,073	32,650	98.7	0	423
滞納繰越分	973	191	19.7	47	735
令和5年度(2023年度)	33,944	32,619	96.1	41	1,284
現年度分	32,791	32,362	98.7	0	429
滞納繰越分	1,153	257	22.3	41	856
年度増減	102	223	0.4	6	126
	0.3	0.7		12.8	10.9

(注) 使用料は、行政財産使用料を含む。

県支出金は917万円で農業集落排水施設の更新に伴い皆増したものである。

繰越金は6,632万円で前年度に比べ1,269万円・16.1%減少している。

繰入金は収支不足額を補填するための一般会計繰入金で、2億7,956万円となり前年度に比べ565万円・2.1%増加している。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
平成元年度 (2019年度)	246,244	2,636	1.1	79.7
令和2年度 (2020年度)	308,335	62,091	25.2	84.8
令和3年度 (2021年度)	333,656	25,321	8.2	87.6
令和4年度 (2022年度)	273,908	59,748	17.9	63.4
令和5年度 (2023年度)	279,557	5,649	2.1	72.1

歳 出

歳出総額は予算現額に対して84.3%の執行率となり、前年度に比べ3,816万円・10.4%減少している。主な歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

総務費は2億2,492万円で前年度に比べ3,634万円・13.9%減少している。これは、前年度に実施した田底中部地区農業集落排水処理施設7号中継ポンプ制御盤外6箇所更新工事の終了などにより農業集落排水施設管理費が3,685万円・15.2%減少したことによるものである。

また、農業集落排水施設の不明水対策に係る工事において、流量調査結果の整理や関係機関との調整などに時間を要したため、工事着手に遅れが生じ、適正工期確保のため、3,867万円が翌年度に繰り越されている。

公債費は1億238万円で前年度に比べ182万円・1.7%減少している。これは、定時償還に基づく返済額が減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は6,044万円の黒字となっているが、このうち3,867万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は2,177万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は871万円の赤字となっている。

(6) 産業振興資金会計

予 算 現 額	2 5 億	3 5 0 万円
歳 入 総 額	2 6 億 4 ,	3 6 8 万円
歳 出 総 額	2 4 億 2 ,	2 3 0 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	2 億 2 ,	1 3 8 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

本会計の資金貸付は、水産業振興資金については貸付対象者が個人又は個別企業等ではなく、漁業協同組合等の団体及び銀行である。また、商工振興資金については取扱金融機関へ資金を預託するものである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して105.6%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ9億5,220万円・26.5%減少している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

全て資金貸付に伴う元利収入である諸収入は24億2,460万円で前年度に比べ9億4,804万円・28.1%減少している。これは、水産業振興資金貸付金元利収入が854万円・28.8%、商工振興資金貸付金元利収入が9億3,950万円・28.1%減少したことによるものである。

繰越金は2億1,908万円で前年度に比べ415万円・1.9%減少している。これは、前年度の貸付金額が元利収入を415万円上回ったことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して96.8%の執行率となり、前年度に比べ9億5,450万円・28.3%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

産業振興資金融資事業費は24億2,230万円で前年度に比べ9億5,450万円・28.3%減少している。これは、水産業振興資金融資事業費が1,500万円・44.4%、商工振興資金融資事業費が9億3,950万円・28.1%それぞれ減少したことによるものである。

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（実質収支額）は2億2,138万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は230万円の黒字となっている。

なお、資金別貸付及び貸付金回収状況は次のとおりである。

資金別貸付及び貸付金回収状況

(単位：円)

資金別	貸付状況			貸付金回収状況			令和5年度 (2023年度) 末債権額
	令和4年度 (2022年度) 末債権額	令和5年度 (2023年度) 貸付額	計	元金	利子	計	
水産業振興資金	34,828,000	18,800,000	53,628,000	20,830,000	271,115	21,101,115	32,798,000
商工振興資金	0	2,403,500,000	2,403,500,000	2,403,500,000	0	2,403,500,000	0
計	34,828,000	2,422,300,000	2,457,128,000	2,424,330,000	271,115	2,424,601,115	32,798,000

(7) 競輪事業会計

予 算 現 額	1 8 3 億 4 , 6 1 5 万円
歳 入 総 額	1 7 8 億 4 , 0 2 4 万円
歳 出 総 額	1 6 1 億 9 , 8 3 3 万円
歳入歳出差引額 (形式収支額)	1 6 億 4 , 1 9 1 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	2 億 1 , 7 8 9 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して97.2%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ19億4,700万円・12.3%増加している。主な歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

勝者投票券発売金である競輪事業収入は135億1,969万円の前年度に比べ9億114万円・7.1%増加している。これは、インターネットによる勝者投票券購入の増加、ミッドナイト競輪の売上の増加などによるものである。

財産収入は416万円の前年度に比べ1億5,257万円・97.3%減少している。これは、場外の駐車場を一部売却したことに伴う土地売却収入が皆減したことなどによるものである。

繰入金は19億6,000万円の前年度から17億2,000万円・716.7%増加している。これは、熊本競輪場の施設整備の財源として熊本市競輪事業施設整備基金からの繰入れを実施したことによるものである。

諸収入は17億870万円の前年度に比べ5,909万円・3.6%増加している。これは、確定申告還付金の増加等により雑入が6,230万円・107.6%増加したことなどによるものである。

繰越金は1億4,761万円の前年度に比べ8,066万円・35.3%減少している。

市債は5億円で前年度に比べ5億円・50.0%減少している。これは、熊本競輪場の施設整備の財源として借り入れられたものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して88.3%の執行率となり、前年度に比べ4億5,270万円・2.9%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

競輪事業費は161億9,678万円の前年度に比べ4億5,116万円・2.9%増加している。これは、熊本競輪場の施設整備に伴う工事が繰り越されたことに伴う工事請負費の減少等により施設費が3億9,387万円・20.3%減少したものの、売上の増加に伴い私戻金等が増加したため競輪事業施行費が8億4,464万円・6.3%増加したことなどによるものである。

さらに、熊本市競輪事業施設整備基金への積立金は1億円となっている。

一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

(単位：千円、%)

年 度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
令和元年度 (2019年度)	200,000	100,000	33.3	2.1
令和2年度 (2020年度)	100,000	100,000	50.0	0.9
令和3年度 (2021年度)	200,000	100,000	100.0	1.5
令和4年度 (2022年度)	200,000	0	0.0	1.3
令和5年度 (2023年度)	200,000	0	0.0	1.2

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額（形式収支額）は16億4,191万円の黒字となっているが、このうち14億2,402万円が歳出予算の繰越に伴って翌年度に繰り越されたため、歳入歳出差引額（実質収支額）は2億1,789万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は7,028万円の黒字となっている。

なお、競輪事業の状況は次のとおりである。

競 輪 事 業 状 況

区分	年度	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	増減率(%)	
					令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
開 催 日 数 (日)		25	25	22	0.0	13.6
入 場 者 数 (人)		4,411	4,333	4,501	1.8	3.7
入 場 料 (円)		0	0	0	-	-
勝者投票券発売高 (円)		13,519,694,300	12,618,558,600	11,571,186,000	7.1	9.1
払 戻 金 (円)		10,096,781,750	9,423,508,760	8,640,630,620	7.1	9.1
法定納付金	公益財団法人 JKA (円)	405,810,004	383,007,766	359,276,150	6.0	6.6
	地方公共団体金融機構 (円)	0	0	0	-	-
	計 (円)	405,810,004	383,007,766	359,276,150	6.0	6.6
一 般 会 計 繰 出 金 (円)		200,000,000	200,000,000	200,000,000	0.0	0.0

熊本競輪場は平成28年（2016年）の熊本地震で甚大な被害を受け、長らく本場開催ができな
い状況が続いていたが、「熊本競輪場施設整備基本計画」に基づく再建工事が進み令和6年
（2024年）7月に8年ぶりに本場開催によるレースが再開され、令和7年度（2025年度）には駐
車場等の整備を終えて正式にグランドオープンされる予定である。熊本競輪場には、リニュー
アルを契機として地域交流やアマチュアスポーツ振興の場として活用され、災害時には地域防
災の拠点として機能するなど地域に密着した多くの市民に親しまれる施設となることを望むも
のである。

(8) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	6,142万円
歳 入 総 額	6,142万円
歳 出 総 額	6,142万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ3,023万円・33.0%減少している。歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

財産収入は6,142万円の前年度に比べ3,023万円・33.0%減少している。これは、国直轄事業である国道3号植木バイパス整備のために先行取得した工事用地の事業費償還に係る売払収入が減少したことによるものである。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となり、前年度に比べ3,023万円減少している。歳出は次のとおりである(款別歳出の詳細については巻末資料7を参照)。

公債費は6,142万円の前年度に比べ3,023万円・33.0%減少している。これは、定時償還に基づく返済額が減少したことによるものである。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。

(9) 植木中央土地区画整理事業会計

予 算 現 額	2億4,953万円
歳 入 総 額	2億4,834万円
歳 出 総 額	2億4,834万円
歳入歳出差引額(実質収支額)	0万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して99.5%、調定額に対して100.0%となり、前年度に比べ3,398万円・12.0%減少している。主な歳入は次のとおりである(款別歳入の詳細については巻末資料6を参照)。

市債はなく前年度に比べ160万円皆減している。これは、土地区画整理事業債の対象となる事業費がなかったことによるものである。

繰入金は2億4,619万円で前年度に比べ1,068万円・4.5%増加している。これは、繰入額の算出において、総事業費が前年度に比べ減少したものの、繰越金等の控除科目も減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金の推移は次のとおりである。

一般会計繰入金の推移 (単位：千円、%)

年 度	繰入金額	前年度増減額	増減率	歳入に占める割合
令和元年度 (2019年度)	345,627	52,627	18.0	44.7
令和2年度 (2020年度)	315,935	29,692	8.6	54.1
令和3年度 (2021年度)	235,000	80,935	25.6	63.5
令和4年度 (2022年度)	235,513	513	0.2	83.4
令和5年度 (2023年度)	246,194	10,681	4.5	99.1

歳 出

歳出総額は予算現額に対して99.5%の執行率となり、前年度に比べ3,221万円・11.5%減少している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

土地区画整理費は822万円で前年度に比べ4,475万円・84.5%減少している。これは、職員数の減に伴う給料等の人件費が1,830万円・69.0%減少し、清算に伴う補償補填及び賠償金が1,709万円、精算金徴収交付事務外業務委託の委託料が835万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

公債費は2億4,012万円で前年度に比べ1,255万円・5.5%増加している。これは、定時償還に基づく返済額が増加したことによるものである。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。

(10) 奨学金貸付事業会計

予 算 現 額	1 億 3 , 2 8 9 万 円
歳 入 総 額	1 億 3 , 3 8 4 万 円
歳 出 総 額	1 億 1 , 5 7 6 万 円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	1 , 8 0 8 万 円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.7%、調定額に対して78.6%となり、前年度に比べ1,620万円・13.8%増加している。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

諸収入は1億785万円で前年度に比べ687万円・6.0%減少している。これは、全体的な貸付件数が減少したことにより、貸付金元金収入が減少したことによるものである。

貸付金元金の収納状況をみると、現年度分が1億188万円で収納率は94.2%、滞納繰越分が596万円で収納率は16.6%、合計では1億784万円で収納率は74.8%となっており、前年度に比べ1.3ポイント低下している。収入未済額は3,634万円で前年度に比べ32万円・0.9%増加している。

繰越金は2,599万円で前年度に比べ2,306万円・788.6%増加している。

歳 出

歳出総額は予算現額に対して87.1%の執行率となり、前年度に比べ2,410万円・26.3%増加している。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

奨学金貸付事業費は1億1,575万円で前年度に比べ2,410万円・26.3%増加している。これは、貸付実績が99件で前年度に比べ11件・10.0%減少したことにより貸付金が315万円・7.3%減少したものの、一般会計への繰出金が2,515万円・56.1%増加したことなどによるものである。

なお、一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

一般会計繰出金の推移

(単位：千円、%)

年度	繰出金額	前年度増減額	増減率	歳出に占める割合
平成元年度 (2019年度)	63,421	23,421	58.6	49.2
令和2年度 (2020年度)	60,000	3,421	5.4	48.8
令和3年度 (2021年度)	58,000	2,000	3.3	48.9
令和4年度 (2022年度)	44,847	13,153	22.7	48.9
令和5年度 (2023年度)	70,000	25,153	56.1	60.5

以上の結果、本年度の歳入歳出差引額(実質収支額)は1,808万円の黒字となっている。また、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は790万円の赤字となっている。

なお、奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況は次のとおりである。

奨学金貸付金の貸付状況及び回収状況

(単位：円、%)

年度及び種別	区分	貸付状況		回収状況				年度末債権額	
		件数	貸付金額	区分	元金収入金額	収納率	不納欠損額	収入未済額	現在高
(2022年度)	高等学校 高等専門学校 専修学校(高等課程)	84	27,267,000	現年分	108,803,819	93.6	0	7,472,384	759,998,122
				滞納分	5,882,156	17.1	0	28,543,409	
	大学 短期大学 専修学校(専門課程)	26	15,680,000	計	114,685,975	76.1	0	36,015,793	
				合計	110	42,947,000			
(2023年度)	高等学校 高等専門学校 専修学校(高等課程)	76	25,430,000	現年分	101,884,464	94.2	0	6,323,743	691,583,915
				滞納分	5,955,512	16.6	0	30,015,593	
	大学 短期大学 専修学校(専門課程)	23	14,364,000	計	107,839,976	74.8	0	36,339,336	
				合計	99	39,794,000			

(注) 年度末債権額現在高は、調定未済額のみを計上している。

(11) 公債管理会計

予 算 現 額	5 5 2 億 2 , 6 1 1 万円
歳 入 総 額	5 5 2 億 6 5 0 万円
歳 出 総 額	5 5 2 億 6 5 0 万円
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0 万円

本会計の決算概況は上記のとおりである。

歳 入

歳入総額は予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%となっている。歳入は次のとおりである（款別歳入の詳細については巻末資料6を参照）。

財産収入は9,107万円となっている。これは、市債管理基金の運用収入である。

繰入金は390億3,503万円となっている。これは、市債の償還元金及び利子の支払に係る他会計繰入金363億5,396万円及び市債管理基金からの繰入金26億8,107万円である。

市債は160億8,040万円となっている。これは、地方債の借換債である。

なお、繰入金の内訳は次のとおりである。

繰入金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額	増減率%
一般会計	35,948,497	35,204,554	743,943	2.1
特別会計	405,468	423,428	17,960	4.2
農業集落排水事業会計	102,383	104,205	1,822	1.7
植木中央土地区画整理事業会計	240,124	227,577	12,547	5.5
公共用地先行取得事業会計	61,416	91,646	30,230	33.0
競輪事業会計	1,546	0	1,546	皆増
基金繰入金	2,681,069	2,885,324	204,255	7.1
合 計	39,035,034	38,513,307	521,727	1.4

歳 出

歳出総額は予算現額に対して100.0%の執行率となっている。歳出は次のとおりである（款別歳出の詳細については巻末資料7を参照）。

公債費は552億650万円となっている。これは、市債の償還元金504億1,843万円、市債の支払利子17億3,700万円及び市債管理基金への積立金30億5,107万円である。

以上の結果、本年度は歳入歳出同額で収支均衡となっている。これは、この会計が、各会計の公債費に係る収支を一括計上し、経理する性質のものであることから、歳入総額と歳出総額が同額となったものである。

5 市有財産

(1) 公有財産

ア 土地

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	10,781,851.50 m ²	30,699.70 m ²	10,812,551.20 m ²
普通財産	902,171.46 m ²	5,171.15 m ²	897,000.31 m ²
合 計	11,684,022.96 m ²	25,528.55 m ²	11,709,551.51 m ²

・行政財産で増減した主なもの

川鶴団地（譲与による増）	11,712.44m ²
出口北第二公園ほか19公園（帰属による増）	5,396.64m ²
元三排水機場（譲与による増）	4,042.74m ²
天明南部第1排水機場（譲与による増）	3,554.00m ²
小島保育園（移転地）（所属替による増）	2,096.24m ²
本山団地（譲与による増）	1,680.86m ²
（予定地）西消防署小島出張所（所属替による増）	1,439.18m ²
食肉センター跡地（所属替による減）	5,121.27m ²

・普通財産で増減した主なもの

食肉センター跡地（所属替による増）	5,121.27m ²
帯山第二団地（売払による減）	3,665.23m ²
旧西部市民センター敷地（所属替による減）	3,535.42m ²
旧南消防署城南出張所（売払による減）	2,205.99m ²

イ 建 物

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,448,815.20 m ²	218.02 m ²	2,448,597.18 m ²
普 通 財 産	39,460.23 m ²	216.84 m ²	39,243.39 m ²
合 計	2,488,275.43 m ²	434.86 m ²	2,487,840.57 m ²

・行政財産で増減した主なもの

元三排水機場（県からの譲与による増）	741.00m ²
東野中学校（錯誤による増）	355.02m ²
金峰山少年自然の家（解体による減）	1,694.05m ²

・普通財産で増減したもの

元熊本市土壌病虫検査室（所属替による増）	122.61m ²
旧京町高齢者生きがい作業所（用途廃止による増）	49.94m ²
旧南消防署城南出張所（売払による減）	263.07m ²
世田谷寄付物件（売払による減）	126.32m ²

ウ 山 林

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	404,293.68 m ²	0.00 m ²	404,293.68 m ²
分 収	記念植樹に伴うもの	10,459,448.70 m ²	0.00 m ²
	学校植樹に伴うもの	255,440.00 m ²	0.00 m ²
合 計	11,119,182.38 m ²	0.00 m ²	11,119,182.38 m ²

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	10,954.93 m ³	0.00 m ³	10,954.93 m ³
分 収	記念植樹に伴うもの	191,397.00 m ³	8,075.06 m ³
	学校植樹に伴うもの	12,106.39 m ³	55.92 m ³
合 計	214,458.32 m ³	8,130.98 m ³	222,589.30 m ³

- ・立木の増加は、熊本県林分収穫表に基づき推定蓄積量を算出したもの。

エ 動 産

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 さ ん 橋	81.50 m ²	0.00 m ²	81.50 m ²

オ 物 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	3,912,420.43 m ²	0.00 m ²	3,912,420.43 m ²
地 役 権	0.00 m ²	64.66 m ²	64.66 m ²

・地役権で増加したもの

島崎7丁目第1号線排水路

64.66m²

カ 無体財産権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	7 件	2 件	5 件
商 標 権	15 件	0 件	15 件
そ の 他	0 件	0 件	0 件

・著作権で減少したもの

市勢要覧

統計書

キ 有価証券

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	128,000 千円	0 千円	128,000 千円

ク 出資による権利

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

出 資 団 体 数	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
47	4,141,861 千円	0 千円	4,141,861 千円

(2) 物 品（100万円以上のもの）

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両・船舶・事務機器ほか	2,529 件	6 件	2,535 件

・増加59件、減少53件で、6件増加している。

(3) 債 権

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
母子父子寡婦福祉資金貸付金 ほか13件	2,146,229 千円	231,057 千円	1,915,172 千円

（注）債権の集計において令和4年度（2022年度）決算確定後に決算年度末現在高に計上漏れが判明したため、表中の前年度末現在高は令和4年度（2022年度）の決算審査意見書の決算年度末現在高と一致しない。

・債権で増減した主なもの

派遣職員宿舍敷金	108千円
災害援護資金貸付金	86,610千円
奨学金貸付金	68,414千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	58,703千円

(4) 基 金

本年度の増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市財政調整基金	有価証券	3,298,992	49,826	3,249,166
	現金(預金)	3,183,591	1,209,826	4,393,417
熊本市交通遺児 援助基金	有価証券	77,528	6,365	83,893
	現金(預金)	4,313	3,448	865
熊本市制100周年 記念人づくり基金	有価証券	560,133	29,083	589,216
	現金(預金)	31,158	25,083	6,075
熊本市ふるさとの森基金	有価証券	340,641	6,003	334,638
	現金(預金)	18,949	15,499	3,450
熊本市市債管理基金	有価証券	15,358,253	571,587	15,929,840
	現金(預金)	1,457,347	687,186	770,161
熊本市こどもの 未来応援基金	有価証券	398,558	120,560	519,118
	現金(預金)	22,171	16,819	5,352
熊本市ふるさとの 水と土保全基金	有価証券	10,428	496	10,924
	現金(預金)	580	467	113
熊本城復元整備基金	有価証券	3,940,485	888,560	4,829,045
	現金(預金)	719,197	669,408	49,789
熊本市スポーツ 振興基金	有価証券	120,143	10,864	131,007
	現金(預金)	6,683	5,332	1,351
熊本市美術品 取得基金	有価証券	26,356	2,975	23,381
	現金(預金)	7,160	1,321	8,481
	動産(美術品)	377,557	1,760	379,317
熊本市文化財 保存修復基金	有価証券	11,712	4,986	6,726
	現金(預金)	77,522	13,124	90,646
熊本市平成28年 熊本地震復興基金	有価証券	143,540	65,765	77,775
	現金(預金)	950,125	62,054	888,071
熊本市市民公益活 動支援基金	有価証券	23,388	6,611	29,999
	現金(預金)	1,301	992	309
熊本市競輪事業 施設整備基金	有価証券	432,590	193,173	239,417
	現金(預金)	2,863,406	53,172	2,916,578
熊本市エンターテイン メント支援基金	有価証券	8,459	4,065	12,524
	現金(預金)	471	342	129
熊本市省エネルギー 推進基金	有価証券	92,276	4,769	97,045
	現金(預金)	5,133	4,132	1,001
熊本市公共施設 長寿命化等基金	有価証券	951,613	361,231	590,382
	現金(預金)	6,298,931	3,161,331	9,460,262
熊本市災害救助基金	有価証券	244,553	10,652	233,901
	現金(預金)	37,274	10,416	26,858
	動産(備蓄物資)	53,943	20,836	74,779

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
熊本市新型コロナウイルス感染症金融対策基金	有価証券	228,810	122,408	106,402
	現金(預金)	1,514,541	938,668	575,873
熊本市森づくり基金	有価証券	12,839	11,220	1,619
	現金(預金)	714	697	17
熊本市学校教育施設整備基金	有価証券	1,475	362	1,837
	現金(預金)	82	63	19
熊本市介護給付費準備基金	有価証券	832,524	331,167	501,357
	現金(預金)	5,510,661	2,042,122	7,552,783
熊本市企業版ふるさと納税地方創生基金	有価証券	0	17,322	17,322
	現金(預金)	0	179	179
熊本市職員退職手当基金	有価証券	0	0	0
	現金(預金)	0	0	0
熊本市新型コロナウイルス感染症農漁業者金融対策基金	有価証券	0	0	0
	現金(預金)	0	0	0
合計		50,258,106	4,564,303	54,822,409

(注) 熊本市職員退職手当基金、熊本市新型コロナウイルス感染症農漁業者金融対策基金は、令和5年度(2023年度)に新設されたもの。

熊本市基金運用状況審査意見

令和5年度（2023年度） 熊本市基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

この審査は、熊本市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

熊本市監査基準第4条第1項第12号に基づく基金の運用状況審査

第3 審査の対象

美術品等取得基金

第4 審査の着眼点

基金運用状況報告書の計数等が正確であるか、かつ基金の設置目的に沿った運用がなされているかなどを着眼点として実施した。

第5 審査の主な実施内容

審査に当たっては、基金の運用収入及び動産（美術品）の購入手続き等について、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：監査事務局執務室及び監査講評室

日 程：令和6年（2024年）7月10日（水）から同月24日（水）まで

（令和6年〔2024年〕7月10日〔水〕概況説明）

第7 審査の結果

審査に付された美術品等取得基金運用状況報告書の計数は関係帳簿と符合し正確であった。また、設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

第8 基金の運用状況等

本基金は、市民の美術文化の振興を図るため、美術品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うことを目的に平成13年（2001年）4月に設置されている。

本年度末の基金総額は411,179,361円で、前年度に比べ106,268円増加している。これは、基金の運用利息106,268円が一般会計から繰り入れられたことによるものである。

現金（預金）の収支状況を見ると、収入は前年度繰越金が7,159,603円で、一般会計からの

繰入金が106,268円、有価証券売却等収入が2,975,193円となっており、支出は美術品の取得費用が1,760,000円となっている。

この結果、現金（預金）が8,481,064円、動産（美術品）が前年度繰越高345点・377,557,443円に、本年度取得した動産（美術品）2点・1,760,000円を加えて347点・379,317,443円となり、同額が翌年度に繰り越されている。

なお、基金の運用状況は次のとおりである。

美術品等取得基金の運用状況

（単位：円、％）

区分		年度	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	増減額	増減率
原資 形態	有価証券		23,380,854	26,356,047	2,975,193	11.3
	現金（預金）		8,481,064	7,159,603	1,321,461	18.5
	動産（美術品）		379,317,443	377,557,443	1,760,000	0.5
	計		411,179,361	411,073,093	106,268	0.0

（内訳）

有価証券	23,380,854	26,356,047	2,975,193	11.3
------	------------	------------	-----------	------

現金 （預金）	収 入	前年度繰越金	7,159,603	37,821,443	30,661,840	81.1
		一般会計繰入金	106,268	707	105,561	-
		有価証券売却等収入	2,975,193	0	2,975,193	皆増
		計	10,241,064	37,822,150	27,581,086	72.9
	支 出	動産取得費	1,760,000	4,306,500	2,546,500	59.1
		有価証券取得費	0	26,356,047	26,356,047	皆減
		計	1,760,000	30,662,547	28,902,547	94.3
収支差引額	8,481,064	7,159,603	1,321,461	18.5		

動産 （美術品）	受	前年度繰越高	377,557,443	373,250,943	4,306,500	1.2
	払	取得高	1,760,000	4,306,500	2,546,500	59.1
	本年度末残高	379,317,443	377,557,443	1,760,000	0.5	

決算審査卷末資料

歳 入 歳 出

資料 1

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		413,612,636,534	294,339,415	413,318,297,119
特 別 会 計		233,851,343,747	57,998,023,765	175,853,319,982
内	国 民 健 康 保 険 会 計	77,776,080,190	8,374,981,040	69,401,099,150
	介 護 保 険 会 計	67,734,602,652	10,329,685,669	57,404,916,983
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	449,077,857	0	449,077,857
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	11,369,827,641	2,413,641,254	8,956,186,387
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	387,739,786	279,557,000	108,182,786
	産 業 振 興 資 金 会 計	2,643,684,187	0	2,643,684,187
	競 輪 事 業 会 計	17,840,234,493	0	17,840,234,493
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	61,415,561	0	61,415,561
	植 木 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 会 計	248,339,484	246,194,164	2,145,320
	奨 学 金 貸 付 事 業 会 計	133,839,342	0	133,839,342
記	公 債 管 理 会 計	55,206,502,554	36,353,964,638	18,852,537,916
合 計		647,463,980,281	58,292,363,180	589,171,617,101

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への

総 括 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
402,758,795,320	57,592,556,070	345,166,239,250	10,853,841,214	68,152,057,869
228,512,718,580	699,807,110	227,812,911,470	5,338,625,167	51,959,591,488
76,427,254,759	0	76,427,254,759	1,348,825,431	7,026,155,609
66,354,646,827	0	66,354,646,827	1,379,955,825	8,949,729,844
152,862,564	24,339,415	128,523,149	296,215,293	320,554,708
10,998,011,162	0	10,998,011,162	371,816,479	2,041,824,775
327,301,640	102,382,526	224,919,114	60,438,146	116,736,328
2,422,300,000	0	2,422,300,000	221,384,187	221,384,187
16,198,329,040	201,545,752	15,996,783,288	1,641,905,453	1,843,451,205
61,415,561	61,415,561	0	0	61,415,561
248,339,484	240,123,856	8,215,628	0	6,070,308
115,754,989	70,000,000	45,754,989	18,084,353	88,084,353
55,206,502,554	0	55,206,502,554	0	36,353,964,638
631,271,513,900	58,292,363,180	572,979,150,720	16,192,466,381	16,192,466,381

繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げた。

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	市 税	126,964,000,000	29.3	129,926,358,968	31.1	102.3
	地 方 譲 与 税	2,198,000,000	0.5	2,263,855,500	0.5	103.0
	利 子 割 交 付 金	79,000,000	0.0	23,999,000	0.0	30.4
	配 当 割 交 付 金	306,000,000	0.1	363,493,000	0.1	118.8
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	344,000,000	0.1	372,570,000	0.1	108.3
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	120,000,000	0.0	132,413,000	0.0	110.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	19,215,000,000	4.4	18,586,060,000	4.4	96.7
	自 動 車 取 得 税 割 交 付 金	0	-	13,727,006	0.0	-
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0.0	7,520,765	0.0	62.7
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,637,000,000	0.8	3,355,028,000	0.8	92.2
	自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	201,000,000	0.0	279,961,221	0.1	139.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,000,000	0.0	4,357,000	0.0	87.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,465,000,000	0.3	1,507,889,000	0.4	102.9
	地 方 特 例 交 付 金	1,158,000,000	0.3	1,215,858,000	0.3	105.0
	地 方 交 付 税	55,996,000,000	12.9	56,775,692,000	13.6	101.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	233,000,000	0.1	186,355,000	0.0	80.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,024,547,279	0.5	2,147,916,387	0.5	106.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,656,768,000	2.0	8,654,776,440	2.1	100.0
	国 庫 支 出 金	113,536,815,000	26.2	107,656,507,887	25.8	94.8
	県 支 出 金	30,367,342,196	7.0	28,003,659,018	6.7	92.2
	財 産 収 入	3,669,197,000	0.8	4,919,467,811	1.2	134.1
	寄 附 金	755,664,000	0.2	980,000,878	0.2	129.7
	繰 入 金	4,841,343,000	1.1	4,017,770,714	1.0	83.0
	繰 越 金	9,081,459,603	2.1	9,081,460,322	2.2	100.0
諸 収 入	4,890,332,000	1.1	7,112,887,402	1.7	145.4	
市 債	44,037,600,000	10.2	30,345,200,000	7.3	68.9	
計		433,794,068,078	100.0	417,934,784,319	100.0	96.3

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)
128,068,501,120	31.0	100.9	98.6	335,429,124	58.4	0.3	1,558,113,836	41.1	1.2
2,263,855,500	0.5	103.0	100.0	0	-	-	0	-	-
23,999,000	0.0	30.4	100.0	0	-	-	0	-	-
363,493,000	0.1	118.8	100.0	0	-	-	0	-	-
372,570,000	0.1	108.3	100.0	0	-	-	0	-	-
132,413,000	0.0	110.3	100.0	0	-	-	0	-	-
18,586,060,000	4.5	96.7	100.0	0	-	-	0	-	-
13,727,006	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
7,520,765	0.0	62.7	100.0	0	-	-	0	-	-
3,355,028,000	0.8	92.2	100.0	0	-	-	0	-	-
279,961,221	0.1	139.3	100.0	0	-	-	0	-	-
4,357,000	0.0	87.1	100.0	0	-	-	0	-	-
1,507,889,000	0.4	102.9	100.0	0	-	-	0	-	-
1,215,858,000	0.3	105.0	100.0	0	-	-	0	-	-
56,775,692,000	13.7	101.4	100.0	0	-	-	0	-	-
186,355,000	0.0	80.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,005,459,168	0.5	99.1	93.4	22,897,246	4.0	1.1	119,563,973	3.2	5.6
8,403,155,314	2.0	97.1	97.1	16,186,987	2.8	0.2	235,434,139	6.2	2.7
107,656,507,887	26.0	94.8	100.0	0	-	-	0	-	-
28,003,659,018	6.8	92.2	100.0	0	-	-	0	-	-
4,816,494,499	1.2	131.3	97.9	306,636	0.1	0.0	108,873,782	2.9	2.2
980,000,878	0.2	129.7	100.0	0	-	-	0	-	-
4,017,770,714	1.0	83.0	100.0	0	-	-	0	-	-
9,081,460,322	2.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,145,649,122	1.2	105.2	72.3	199,798,534	34.8	2.8	1,767,439,746	46.6	24.8
30,345,200,000	7.3	68.9	100.0	0	-	-	0	-	-
413,612,636,534	100.0	95.3	99.0	574,618,527	100.0	0.1	3,789,425,476	100.0	0.9

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
国民健康 保険会計	国民健康保険料	13,052,501,000	16.6	16,540,179,641	20.4	126.7
	国民健康保険税	601,000	0.0	9,461,316	0.0	-
	使用料及び手数料	1,000	0.0	64,800	0.0	-
	国庫支出金	2,099,000	0.0	2,276,000	0.0	108.4
	県支出金	56,222,808,000	71.5	53,913,402,534	66.4	95.9
	繰入金	8,428,030,000	10.7	8,374,981,040	10.3	99.4
	繰越金	780,250,000	1.0	2,063,045,267	2.5	264.4
	諸収入	124,733,000	0.2	264,368,911	0.3	211.9
	計	78,611,023,000	100.0	81,167,779,509	100.0	103.3
介護保険会計	介護保険料	12,383,472,000	18.3	14,266,000,353	20.9	115.2
	使用料及び手数料	1,000	0.0	1,800	0.0	180.0
	国庫支出金	16,368,210,000	24.2	15,846,896,165	23.3	96.8
	県支出金	9,164,797,000	13.6	8,960,804,742	13.2	97.8
	支払基金交付金	17,343,235,000	25.7	16,939,772,703	24.9	97.7
	財産収入	3,773,000	0.0	3,772,136	0.0	100.0
	繰入金	10,378,222,000	15.4	10,329,685,669	15.2	99.5
	繰越金	1,708,399,000	2.5	1,708,399,328	2.5	100.0
	諸収入	228,354,000	0.3	43,811,531	0.1	19.2
	計	67,578,463,000	100.0	68,099,144,427	100.0	100.8
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業会計	繰越金	50,000,000	27.8	302,462,168	48.2	604.9
	諸収入	130,000,000	72.2	324,781,757	51.8	249.8
	計	180,000,000	100.0	627,243,925	100.0	348.5

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
13,196,959,162	17.0	101.1	79.8	1,056,377,847	98.8	6.4	2,324,686,070	98.5	14.1
882,087	0.0	146.8	9.3	5,155,674	0.5	54.5	3,423,555	0.1	36.2
64,800	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
2,276,000	0.0	108.4	100.0	0	-	-	0	-	-
53,913,402,534	69.3	95.9	100.0	0	-	-	0	-	-
8,374,981,040	10.8	99.4	100.0	0	-	-	0	-	-
2,063,045,267	2.7	264.4	100.0	0	-	-	0	-	-
224,469,300	0.3	180.0	84.9	7,975,116	0.7	3.0	31,931,725	1.4	12.1
77,776,080,190	100.0	98.9	95.8	1,069,508,637	100.0	1.3	2,360,041,350	100.0	2.9
13,901,887,218	20.5	112.3	97.4	105,708,970	100.0	0.7	286,673,079	99.9	2.0
1,800	0.0	180.0	100.0	0	-	-	0	-	-
15,846,896,165	23.4	96.8	100.0	0	-	-	0	-	-
8,960,804,742	13.2	97.8	100.0	0	-	-	0	-	-
16,939,772,703	25.0	97.7	100.0	0	-	-	0	-	-
3,772,136	0.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
10,329,685,669	15.3	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
1,708,399,328	2.5	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
43,382,891	0.1	19.0	99.0	0	-	-	428,640	0.1	1.0
67,734,602,652	100.0	100.2	99.5	105,708,970	100.0	0.2	287,101,719	100.0	0.4
302,462,168	67.4	604.9	100.0	0	-	-	0	-	-
146,615,689	32.6	112.8	45.1	707,800	100.0	0.2	177,458,268	100.0	54.6
449,077,857	100.0	249.5	71.6	707,800	100.0	0.1	177,458,268	100.0	28.3

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	8,447,678,000	74.2	8,593,026,453	74.7	101.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	4,800	0.0	480.0
	繰 入 金	2,433,770,000	21.4	2,413,641,254	21.0	99.2
	繰 越 金	360,724,000	3.2	360,551,501	3.1	100.0
	諸 収 入	147,686,000	1.3	135,956,543	1.2	92.1
	計	11,389,859,000	100.0	11,503,180,551	100.0	101.0
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金	824,000	0.2	0	-	-
	使 用 料 及 び 手 数 料	32,218,000	8.3	33,943,764	8.7	105.4
	県 支 出 金	9,174,000	2.4	9,174,000	2.4	100.0
	繰 入 金	279,557,000	72.0	279,557,000	71.9	100.0
	繰 越 金	66,323,422	17.1	66,323,822	17.0	100.0
	諸 収 入	0	-	66,126	0.0	-
計	388,096,422	100.0	389,064,712	100.0	100.2	
産 業 振 興 資 金 会 計	諸 収 入	2,503,500,000	100.0	2,424,601,115	91.7	96.8
	繰 越 金	0	-	219,083,072	8.3	-
	計	2,503,500,000	100.0	2,643,684,187	100.0	105.6
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 収 入	13,650,000,000	74.4	13,519,694,300	75.8	99.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	24,000	0.0	71,280	0.0	297.0
	財 産 収 入	3,721,000	0.0	4,158,331	0.0	111.8
	繰 入 金	2,492,190,000	13.6	1,960,000,000	11.0	78.6
	繰 越 金	147,610,000	0.8	147,610,846	0.8	100.0
	諸 収 入	1,552,603,000	8.5	1,708,699,736	9.6	110.1
	市 債	500,000,000	2.7	500,000,000	2.8	100.0
計	18,346,148,000	100.0	17,840,234,493	100.0	97.2	

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)
8,459,673,543	74.4	100.1	98.4	30,828,980	100.0	0.4	119,582,140	100.0	1.4
4,800	0.0	480.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2,413,641,254	21.2	99.2	100.0	0	-	-	0	-	-
360,551,501	3.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
135,956,543	1.2	92.1	100.0	0	-	-	0	-	-
11,369,827,641	100.0	99.8	98.8	30,828,980	100.0	0.3	119,582,140	100.0	1.0
0	-	-	-	0	-	-	0	-	-
32,618,838	8.4	101.2	96.1	40,615	100.0	0.1	1,284,311	100.0	3.8
9,174,000	2.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
279,557,000	72.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
66,323,822	17.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
66,126	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
387,739,786	100.0	99.9	99.7	40,615	100.0	0.0	1,284,311	100.0	0.3
2,424,601,115	91.7	96.8	100.0	0	-	-	0	-	-
219,083,072	8.3	-	100.0	0	-	-	0	-	-
2,643,684,187	100.0	105.6	100.0	0	-	-	0	-	-
13,519,694,300	75.8	99.0	100.0	0	-	-	0	-	-
71,280	0.0	297.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4,158,331	0.0	111.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1,960,000,000	11.0	78.6	100.0	0	-	-	0	-	-
147,610,846	0.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,708,699,736	9.6	110.1	100.0	0	-	-	0	-	-
500,000,000	2.8	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
17,840,234,493	100.0	97.2	100.0	0	-	-	0	-	-

各 会 計 款 別

資料2

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
公共用地先行 取得事業会計	財 産 収 入	61,416,000	100.0	61,415,432	100.0	100.0
	繰 越 金	0	-	129	0.0	-
	計	61,416,000	100.0	61,415,561	100.0	100.0
植木中央土地 区画整理事 業会計	使用料及び手数料	3,000	0.0	5,350	0.0	178.3
	繰 入 金	247,387,000	99.1	246,194,164	99.1	99.5
	繰 越 金	1,771,000	0.7	1,771,762	0.7	100.0
	諸 収 入	368,000	0.1	368,208	0.1	100.1
	計	249,529,000	100.0	248,339,484	100.0	99.5
奨学金貸付 事業会計	繰 越 金	25,985,000	19.6	25,985,335	15.3	100.0
	諸 収 入	106,900,000	80.4	144,193,343	84.7	134.9
	計	132,885,000	100.0	170,178,678	100.0	128.1
公債管理会計	財 産 収 入	91,069,000	0.2	91,068,958	0.2	100.0
	繰 入 金	39,054,636,000	70.7	39,035,033,596	70.7	99.9
	市 債	16,080,400,000	29.1	16,080,400,000	29.1	100.0
	計	55,226,105,000	100.0	55,206,502,554	100.0	100.0
特別会計合計		234,667,024,422		237,956,768,081		101.4
一般会計・特別会計合計		668,461,092,500		655,891,552,400		98.1

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する 割 合
(円)	(%)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
61,415,432	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
129	0.0	-	100.0	0	-	-	0	-	-
61,415,561	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
5,350	0.0	178.3	100.0	0	-	-	0	-	-
246,194,164	99.1	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
1,771,762	0.7	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
368,208	0.1	100.1	100.0	0	-	-	0	-	-
248,339,484	100.0	99.5	100.0	0	-	-	0	-	-
25,985,335	19.4	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
107,854,007	80.6	100.9	74.8	0	-	-	36,339,336	100.0	25.2
133,839,342	100.0	100.7	78.6	0	-	-	36,339,336	100.0	21.4
91,068,958	0.2	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
39,035,033,596	70.7	99.9	100.0	0	-	-	0	-	-
16,080,400,000	29.1	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
55,206,502,554	100.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
233,851,343,747	/	99.7	98.3	1,206,795,002	/	0.5	2,981,807,124	/	1.3
647,463,980,281	/	96.9	98.7	1,781,413,529	/	0.3	6,771,232,600	/	1.0

一般会計における自主財源

資料3

財源別		区分	収入 済 額	
			令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
自主財源	市	税	128,068,501,120	125,493,742,736
	分	担 金 及 び 負 担 金	2,005,459,168	1,956,828,405
	使	用 料 及 び 手 数 料	8,403,155,314	8,330,327,509
	財	産 収 入	4,816,494,499	4,334,746,093
	寄	附 金	980,000,878	898,543,126
	繰	入 金	4,017,770,714	3,953,872,900
	繰	越 金	9,081,460,322	9,764,348,886
	諸	収 入 (受 託 事 業 収 入 を 除 く)	4,926,898,814	5,290,294,821
		計	162,299,740,829	160,022,704,476
依存財源	地	方 譲 与 税	2,263,855,500	2,245,631,114
	利	子 割 交 付 金	23,999,000	25,108,000
	配	当 割 交 付 金	363,493,000	481,356,000
	株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	372,570,000	326,696,000
	県	民 税 所 得 割 交 付 金	132,413,000	149,140,000
	地	方 消 費 税 交 付 金	18,586,060,000	18,641,036,000
	自	動 車 取 得 税 交 付 金	13,727,006	-
	ゴ	ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,520,765	8,602,436
	軽	油 引 取 税 交 付 金	3,355,028,000	3,658,546,966
	自	動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	279,961,221	234,017,866
	国	有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,357,000	4,509,000
	法	人 事 業 税 交 付 金	1,507,889,000	1,504,214,000
	地	方 特 例 交 付 金	1,215,858,000	1,222,886,000
	地	方 交 付 税	56,775,692,000	52,446,177,000
	交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	186,355,000	203,308,000
	国	庫 支 出 金	107,656,507,887	107,187,071,644
	県	支 出 金	28,003,659,018	25,840,916,455
	諸	収 入 (受 託 事 業 収 入)	218,750,308	130,991,193
	市	債	30,345,200,000	34,141,700,000
	計	251,312,895,705	248,451,907,674	
合 計			413,612,636,534	408,474,612,150

及び依存財源別年度比較表

(円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)	
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
120,679,721,465	31.0	30.7	28.3	2.1	4.0
1,887,381,871	0.5	0.5	0.4	2.5	3.7
7,739,186,928	2.0	2.0	1.8	0.9	7.6
3,518,970,358	1.2	1.1	0.8	11.1	23.2
638,730,757	0.2	0.2	0.1	9.1	40.7
5,351,903,937	1.0	1.0	1.3	1.6	26.1
10,408,757,631	2.2	2.4	2.4	7.0	6.2
5,349,215,524	1.2	1.3	1.3	6.9	1.1
155,573,868,471	39.2	39.2	36.5	1.4	2.9
2,270,679,840	0.5	0.5	0.5	0.8	1.1
56,917,000	0.0	0.0	0.0	4.4	55.9
260,430,000	0.1	0.1	0.1	24.5	84.8
524,894,000	0.1	0.1	0.1	14.0	37.8
136,524,000	0.0	0.0	0.0	11.2	9.2
17,749,187,000	4.5	4.6	4.2	0.3	5.0
-	0.0	-	-	皆増	-
11,623,445	0.0	0.0	0.0	12.6	26.0
3,576,652,000	0.8	0.9	0.8	8.3	2.3
188,737,412	0.1	0.1	0.0	19.6	24.0
4,505,000	0.0	0.0	0.0	3.4	0.1
1,452,388,000	0.4	0.4	0.3	0.2	3.6
2,394,090,000	0.3	0.3	0.6	0.6	48.9
53,825,313,000	13.7	12.8	12.6	8.3	2.6
229,955,000	0.0	0.0	0.1	8.3	11.6
119,516,912,718	26.0	26.2	28.0	0.4	10.3
26,898,493,535	6.8	6.3	6.3	8.4	3.9
165,752,867	0.1	0.0	0.0	67.0	21.0
41,301,900,000	7.3	8.4	9.7	11.1	17.3
270,564,954,817	60.8	60.8	63.5	1.2	8.2
426,138,823,288	100.0	100.0	100.0	1.3	4.1

市 税 収 入

資料4

区 分 科目別		予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済		計 (円)
				現 年 度 分 (円)	滞 納 繰 越 分 (円)	
市 民 税	個 人 市 民 税	54,387,000,000	55,304,307,895	53,742,183,572	442,988,480	54,185,172,052
	法 人 市 民 税	9,314,000,000	8,674,337,799	8,560,479,818	30,722,867	8,591,202,685
	計	63,701,000,000	63,978,645,694	62,302,663,390	473,711,347	62,776,374,737
固 定 資 産 税		44,645,000,000	46,596,040,782	45,799,367,503	296,931,116	46,096,298,619
軽 自 動 車 税		2,183,000,000	2,245,209,317	2,172,182,412	18,274,474	2,190,456,886
市 た ば こ 税		5,282,000,000	5,555,986,505	5,555,986,505	0	5,555,986,505
入 湯 税		38,000,000	34,730,400	34,730,750	0	34,730,750
事 業 所 税		2,566,000,000	2,557,413,100	2,540,878,900	12,175,800	2,553,054,700
都 市 計 画 税		8,549,000,000	8,958,333,170	8,804,123,396	57,475,527	8,861,598,923
合 計		126,964,000,000	129,926,358,968	127,209,932,856	858,568,264	128,068,501,120

状 況 表

額			収 入 未 済 額				収入中還付 未 済 額
予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	構 成 比 率 (%)	不 納 欠 損 額	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	
			(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
99.6	98.0	42.3	180,109,492	566,421,824	395,560,583	961,982,407	22,956,056
92.2	99.0	6.7	18,470,057	37,412,246	30,163,211	67,575,457	2,910,400
98.5	98.1	49.0	198,579,549	603,834,070	425,723,794	1,029,557,864	25,866,456
103.3	98.9	36.0	105,581,426	241,959,030	160,135,421	402,094,451	7,933,714
100.3	97.6	1.7	10,831,230	26,018,890	18,216,713	44,235,603	314,402
105.2	100.0	4.3	0	0	0	0	0
91.4	100.0	0.0	0	50	0	50	400
99.5	99.8	2.0	0	2,075,800	2,317,000	4,392,800	34,400
103.7	98.9	6.9	20,436,919	46,836,425	30,996,643	77,833,068	1,535,740
100.9	98.6	100.0	335,429,124	920,724,265	637,389,571	1,558,113,836	35,685,112

各 会 計 款 別

資料 5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (%)
一 般 会 計	議 会 費	1,092,763,000	0.3	1,060,990,732	0.3	97.1
	総 務 費	39,767,511,000	9.2	38,583,453,165	9.6	97.0
	民 生 費	172,448,905,860	39.8	165,465,268,539	41.1	96.0
	衛 生 費	27,160,005,500	6.3	25,487,304,469	6.3	93.8
	農 林 水 産 業 費	7,068,522,392	1.6	5,512,785,715	1.4	78.0
	商 工 費	9,058,559,900	2.1	7,222,913,923	1.8	79.7
	土 木 費	53,276,422,728	12.3	44,196,433,751	11.0	83.0
	消 防 費	9,003,763,000	2.1	8,657,548,146	2.1	96.2
	教 育 費	73,312,201,659	16.9	65,935,620,453	16.4	89.9
	災 害 復 旧 費	4,696,015,039	1.1	3,925,778,562	1.0	83.6
	公 債 費	36,083,498,000	8.3	36,005,297,865	8.9	99.8
	諸 支 出 金	705,900,000	0.2	705,400,000	0.2	99.9
	予 備 費	120,000,000	0.0	0	-	-
	計	433,794,068,078	100.0	402,758,795,320	100.0	92.8

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	31,772,268	0.3	2.9
0	144,672,000	0	144,672,000	0.8	0.4	1,039,385,835	8.7	2.6
0	2,035,248,000	28,500,000	2,063,748,000	10.8	1.2	4,919,889,321	41.0	2.9
0	268,717,000	12,548,000	281,265,000	1.5	1.0	1,391,436,031	11.6	5.1
0	386,244,385	624,217,000	1,010,461,385	5.3	14.3	545,275,292	4.5	7.7
0	935,950,000	0	935,950,000	4.9	10.3	899,695,977	7.5	9.9
0	8,604,854,187	0	8,604,854,187	45.2	16.2	475,134,790	4.0	0.9
0	83,083,000	0	83,083,000	0.4	0.9	263,131,854	2.2	2.9
0	5,291,175,525	17,567,000	5,308,742,525	27.9	7.2	2,067,838,681	17.2	2.8
0	595,056,628	0	595,056,628	3.1	12.7	175,179,849	1.5	3.7
0	0	0	0	-	-	78,200,135	0.7	0.2
0	0	0	0	-	-	500,000	0.0	0.1
0	0	0	0	-	-	120,000,000	1.0	100.0
0	18,345,000,725	682,832,000	19,027,832,725	100.0	4.4	12,007,440,033	100.0	2.8

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,259,298,000	1.6	1,234,954,289	1.6	98.1
	保 險 給 付 費	54,898,710,000	69.8	52,829,642,832	69.1	96.2
	国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	21,921,116,000	27.9	21,920,885,213	28.7	100.0
	共 同 事 業 拠 出 金	48,000	0.0	2,399	0.0	5.0
	保 健 事 業 費	397,223,000	0.5	364,626,988	0.5	91.8
	諸 支 出 金	84,628,000	0.1	77,143,038	0.1	91.2
	予 備 費	50,000,000	0.1	0	-	-
	計	78,611,023,000	100.0	76,427,254,759	100.0	97.2
介 護 保 險 会 計	総 務 費	1,317,802,000	2.0	1,170,311,396	1.8	88.8
	保 險 給 付 費	62,111,100,000	91.9	61,124,527,477	92.1	98.4
	地 域 支 援 事 業 費	3,178,656,000	4.7	3,120,547,519	4.7	98.2
	基 金 積 立 金	603,773,000	0.9	603,773,000	0.9	100.0
	諸 支 出 金	337,132,000	0.5	335,487,435	0.5	99.5
	予 備 費	30,000,000	0.0	0	-	-
	計	67,578,463,000	100.0	66,354,646,827	100.0	98.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	129,118,000	71.7	101,981,242	66.7	79.0
	公 債 費	50,882,000	28.3	50,881,322	33.3	100.0
	計	180,000,000	100.0	152,862,564	100.0	84.9

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	24,343,711	1.1	1.9
0	0	0	0	-	-	2,069,067,168	94.7	3.8
0	0	0	0	-	-	230,787	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	45,601	0.0	95.0
0	0	0	0	-	-	32,596,012	1.5	8.2
0	0	0	0	-	-	7,484,962	0.3	8.8
0	0	0	0	-	-	50,000,000	2.3	100.0
0	0	0	0	-	-	2,183,768,241	100.0	2.8
0	0	0	0	-	-	147,490,604	12.1	11.2
0	0	0	0	-	-	986,572,523	80.6	1.6
0	0	0	0	-	-	58,108,481	4.7	1.8
0	0	0	0	-	-	0	-	-
0	0	0	0	-	-	1,644,565	0.1	0.5
0	0	0	0	-	-	30,000,000	2.5	100.0
0	0	0	0	-	-	1,223,816,173	100.0	1.8
0	0	0	0	-	-	27,136,758	100.0	21.0
0	0	0	0	-	-	678	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	27,137,436	100.0	15.1

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	総 務 費	156,959,000	1.4	154,045,720	1.4	98.1
	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	11,052,479,000	97.0	10,692,666,365	97.2	96.7
	保 健 事 業 費	161,421,000	1.4	140,254,177	1.3	86.9
	諸 支 出 金	14,000,000	0.1	11,044,900	0.1	78.9
	予 備 費	5,000,000	0.0	0	-	-
	計	11,389,859,000	100.0	10,998,011,162	100.0	96.6
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	総 務 費	283,712,422	73.1	224,919,114	68.7	79.3
	公 債 費	102,384,000	26.4	102,382,526	31.3	100.0
	予 備 費	2,000,000	0.5	0	-	-
	計	388,096,422	100.0	327,301,640	100.0	84.3
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 費 融 資 事 業 費	2,503,500,000	100.0	2,422,300,000	100.0	96.8
	計	2,503,500,000	100.0	2,422,300,000	100.0	96.8
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 費	18,342,602,000	100.0	16,196,783,288	100.0	88.3
	公 債 費	1,546,000	0.0	1,545,752	0.0	100.0
	予 備 費	2,000,000	0.0	0	-	-
	計	18,346,148,000	100.0	16,198,329,040	100.0	88.3
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	公 債 費	61,416,000	100.0	61,415,561	100.0	100.0
	計	61,416,000	100.0	61,415,561	100.0	100.0

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	2,913,280	0.7	1.9
0	0	0	0	-	-	359,812,635	91.8	3.3
0	0	0	0	-	-	21,166,823	5.4	13.1
0	0	0	0	-	-	2,955,100	0.8	21.1
0	0	0	0	-	-	5,000,000	1.3	100.0
0	0	0	0	-	-	391,847,838	100.0	3.4
0	38,669,157	0	38,669,157	100.0	13.6	20,124,151	91.0	7.1
0	0	0	0	-	-	1,474	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,000,000	9.0	100.0
0	38,669,157	0	38,669,157	100.0	10.0	22,125,625	100.0	5.7
0	0	0	0	-	-	81,200,000	100.0	3.2
0	0	0	0	-	-	81,200,000	100.0	3.2
0	1,424,017,890	0	1,424,017,890	100.0	7.8	721,800,822	99.7	3.9
0	0	0	0	-	-	248	0.0	0.0
0	0	0	0	-	-	2,000,000	0.3	100.0
0	1,424,017,890	0	1,424,017,890	100.0	7.8	723,801,070	100.0	3.9
0	0	0	0	-	-	439	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	439	100.0	0.0

各 会 計 款 別

資料5

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予 算 現 額 に 対 する 割 合 (%)
植木中央土地 区画整理 事業会計	土地区画整理費	9,404,000	3.8	8,215,628	3.3	87.4
	公債費	240,125,000	96.2	240,123,856	96.7	100.0
	計	249,529,000	100.0	248,339,484	100.0	99.5
奨学金 貸付事業会計	奨学金貸付事業費	132,885,000	100.0	115,754,989	100.0	87.1
	計	132,885,000	100.0	115,754,989	100.0	87.1
公債管理会計	公債費	55,226,105,000	100.0	55,206,502,554	100.0	100.0
	計	55,226,105,000	100.0	55,206,502,554	100.0	100.0
特別会計合計		234,667,024,422	/	228,512,718,580	/	97.4
一般会計・特別会計合計		668,461,092,500	/	631,271,513,900	/	94.4

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
0	0	0	0	-	-	1,188,372	99.9	12.6
0	0	0	0	-	-	1,144	0.1	0.0
0	0	0	0	-	-	1,189,516	100.0	0.5
0	0	0	0	-	-	17,130,011	100.0	12.9
0	0	0	0	-	-	17,130,011	100.0	12.9
0	0	0	0	-	-	19,602,446	100.0	0.0
0	0	0	0	-	-	19,602,446	100.0	0.0
0	1,462,687,047	0	1,462,687,047	/	0.6	4,691,618,795	/	2.0
0	19,807,687,772	682,832,000	20,490,519,772	/	3.1	16,699,058,828	/	2.5

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
一 般 会 計	市 税	128,068,501,120	125,493,742,736
	地 方 譲 与 税	2,263,855,500	2,245,631,114
	利 子 割 交 付 金	23,999,000	25,108,000
	配 当 割 交 付 金	363,493,000	481,356,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	372,570,000	326,696,000
	県 民 税 所 得 割 交 付 金	132,413,000	149,140,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	18,586,060,000	18,641,036,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,727,006	-
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,520,765	8,602,436
	軽 油 引 取 税 交 付 金	3,355,028,000	3,658,546,966
	自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	279,961,221	234,017,866
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	4,357,000	4,509,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	1,507,889,000	1,504,214,000
	地 方 特 例 交 付 金	1,215,858,000	1,222,886,000
	地 方 交 付 税	56,775,692,000	52,446,177,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	186,355,000	203,308,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,005,459,168	1,956,828,405
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,403,155,314	8,330,327,509
	国 庫 支 出 金	107,656,507,887	107,187,071,644
	県 支 出 金	28,003,659,018	25,840,916,455
	財 産 収 入	4,816,494,499	4,334,746,093
	寄 附 金	980,000,878	898,543,126
	繰 入 金	4,017,770,714	3,953,872,900
	繰 越 金	9,081,460,322	9,764,348,886
	諸 収 入	5,145,649,122	5,421,286,014
	市 債	30,345,200,000	34,141,700,000
計	413,612,636,534	408,474,612,150	

年 度 比 較 表

額（円）	対前年度増減率（％）		構 成 比 率（％）		
	令和5年度 （2023年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和4年度 （2022年度）	令和3年度 （2021年度）
120,679,721,465	2.1	4.0	31.0	30.7	28.3
2,270,679,840	0.8	1.1	0.5	0.5	0.5
56,917,000	4.4	55.9	0.0	0.0	0.0
260,430,000	24.5	84.8	0.1	0.1	0.1
524,894,000	14.0	37.8	0.1	0.1	0.1
136,524,000	11.2	9.2	0.0	0.0	0.0
17,749,187,000	0.3	5.0	4.5	4.6	4.2
-	皆増	-	0.0	-	-
11,623,445	12.6	26.0	0.0	0.0	0.0
3,576,652,000	8.3	2.3	0.8	0.9	0.8
188,737,412	19.6	24.0	0.1	0.1	0.0
4,505,000	3.4	0.1	0.0	0.0	0.0
1,452,388,000	0.2	3.6	0.4	0.4	0.3
2,394,090,000	0.6	48.9	0.3	0.3	0.6
53,825,313,000	8.3	2.6	13.7	12.8	12.6
229,955,000	8.3	11.6	0.0	0.0	0.1
1,887,381,871	2.5	3.7	0.5	0.5	0.4
7,739,186,928	0.9	7.6	2.0	2.0	1.8
119,516,912,718	0.4	10.3	26.0	26.2	28.0
26,898,493,535	8.4	3.9	6.8	6.3	6.3
3,518,970,358	11.1	23.2	1.2	1.1	0.8
638,730,757	9.1	40.7	0.2	0.2	0.1
5,351,903,937	1.6	26.1	1.0	1.0	1.3
10,408,757,631	7.0	6.2	2.2	2.4	2.4
5,514,968,391	5.1	1.7	1.2	1.3	1.3
41,301,900,000	11.1	17.3	7.3	8.4	9.7
426,138,823,288	1.3	4.1	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
国民健康 保険会計	国民健康保険料	13,196,959,162	13,663,221,507
	国民健康保険税	882,087	1,033,954
	使用料及び手数料	64,800	74,100
	国庫支出金	2,276,000	8,000
	県支出金	53,913,402,534	54,731,152,064
	繰入金	8,374,981,040	8,501,709,823
	繰越金	2,063,045,267	1,468,330,953
	諸収入	224,469,300	278,934,241
	計	77,776,080,190	78,644,464,642
介護保険会計	介護保険料	13,901,887,218	13,750,102,013
	使用料及び手数料	1,800	300
	国庫支出金	15,846,896,165	15,802,050,378
	県支出金	8,960,804,742	8,753,357,314
	支払基金交付金	16,939,772,703	16,433,308,768
	財産収入	3,772,136	2,691,011
	繰入金	10,329,685,669	10,020,316,482
	繰越金	1,708,399,328	2,290,577,934
	諸収入	43,382,891	29,815,984
計	67,734,602,652	67,082,220,184	
母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会計	繰越金	302,462,168	274,178,991
	諸収入	146,615,689	138,035,613
	計	449,077,857	412,214,604

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
14,120,573,485	3.4	3.2	17.0	17.4	17.8
2,631,874	14.7	60.7	0.0	0.0	0.0
67,500	12.6	9.8	0.0	0.0	0.0
142,444,000	-	100.0	0.0	0.0	0.2
55,575,020,506	1.5	1.5	69.3	69.6	70.1
8,720,530,061	1.5	2.5	10.8	10.8	11.0
398,688,963	40.5	268.3	2.7	1.9	0.5
273,628,278	19.5	1.9	0.3	0.4	0.3
79,233,584,667	1.1	0.7	100.0	100.0	100.0
13,636,367,575	1.1	0.8	20.5	20.5	19.0
600	500.0	50.0	0.0	0.0	0.0
15,848,068,805	0.3	0.3	23.4	23.6	22.0
8,946,994,343	2.4	2.2	13.2	13.0	12.4
16,616,070,767	3.1	1.1	25.0	24.5	23.1
-	40.2	皆増	0.0	0.0	-
9,998,993,135	3.1	0.2	15.3	14.9	13.9
6,880,777,286	25.4	66.7	2.5	3.4	9.6
15,334,344	45.5	94.4	0.1	0.0	0.0
71,942,606,855	1.0	6.8	100.0	100.0	100.0
226,154,330	10.3	21.2	67.4	66.5	60.5
147,883,299	6.2	6.7	32.6	33.5	39.5
374,037,629	8.9	10.2	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料 6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
後期高齢者 医療会計	後期高齢者医療保険料	8,459,673,543	8,201,135,832
	使用料及び手数料	4,800	1,500
	国庫支出金	-	-
	繰入金	2,413,641,254	2,277,001,474
	繰越金	360,551,501	314,805,884
	諸収入	135,956,543	145,183,104
	計	11,369,827,641	10,938,127,794
農業集落排水 事業会計	分担金及び負担金	-	561,000
	使用料及び手数料	32,618,838	32,841,359
	県支出金	9,174,000	-
	繰入金	279,557,000	273,908,000
	繰越金	66,323,822	79,017,275
	諸収入	66,126	258,894
	市債	-	45,200,000
計	387,739,786	431,786,528	
産業振興 資金会計	諸収入	2,424,601,115	3,372,645,472
	繰越金	219,083,072	223,237,600
	計	2,643,684,187	3,595,883,072
競輪事業会計	競輪事業収入	13,519,694,300	12,618,558,600
	使用料及び手数料	71,280	71,280
	財産収入	4,158,331	156,730,206
	寄附金	-	-
	繰入金	1,960,000,000	240,000,000
	繰越金	147,610,846	228,270,699
	諸収入	1,708,699,736	1,649,608,165
	市債	500,000,000	1,000,000,000
計	17,840,234,493	15,893,238,950	

年 度 比 較 表

額（円）	対前年度増減率（％）		構 成 比 率（％）		
	令和5年度 （2023年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和4年度 （2022年度）	令和3年度 （2021年度）
7,575,802,241	3.2	8.3	74.4	75.0	75.0
1,800	220.0	16.7	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-
2,103,278,515	6.0	8.3	21.2	20.8	20.8
321,927,334	14.5	2.2	3.2	2.9	3.2
99,916,876	6.4	45.3	1.2	1.3	1.0
10,100,926,766	3.9	8.3	100.0	100.0	100.0
560,000	皆減	0.2	-	0.1	0.1
33,580,628	0.7	2.2	8.4	7.6	8.8
-	皆増	-	2.4	-	-
333,656,000	2.1	17.9	72.1	63.4	87.6
13,200,309	16.1	498.6	17.1	18.3	3.5
-	74.5	皆増	0.0	0.1	-
-	皆減	皆増	-	10.5	-
380,996,937	10.2	13.3	100.0	100.0	100.0
3,375,499,616	28.1	0.1	91.7	93.8	94.3
203,737,984	1.9	9.6	8.3	6.2	5.7
3,579,237,600	26.5	0.5	100.0	100.0	100.0
11,571,186,000	7.1	9.1	75.8	79.4	84.4
82,690	0.0	13.8	0.0	0.0	0.0
2,850,962	97.3	-	0.0	1.0	0.0
254,100	-	皆減	-	-	0.0
230,314,700	716.7	4.2	11.0	1.5	1.7
204,636,171	35.3	11.5	0.8	1.4	1.5
1,702,090,433	3.6	3.1	9.6	10.4	12.4
-	50.0	皆増	2.8	6.3	-
13,711,415,056	12.3	15.9	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 入

資料6

会計別	区 分 款 別	収 入 済	
		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
公共用地先行 取得事業会計	財 産 収 入	61,415,432	91,646,283
	繰 入 金	-	-
	繰 越 金	129	-
	計	61,415,561	91,646,283
植木中央土地 区画整理事 業会計	使 用 料 及 び 手 数 料	5,350	6,040
	財 産 収 入	-	961,470
	繰 入 金	246,194,164	235,513,000
	繰 越 金	1,771,762	26,452,433
	市 債	-	1,600,000
	諸 収 入	368,208	17,784,459
	計	248,339,484	282,317,402
奨学金貸付 事業会計	繰 越 金	25,985,335	2,924,363
	諸 収 入	107,854,007	114,719,568
	計	133,839,342	117,643,931
公債管理会計	財 産 収 入	91,068,958	79,724,482
	繰 入 金	39,035,033,596	38,513,307,179
	市 債	16,080,400,000	14,187,800,000
	計	55,206,502,554	52,780,831,661
特 別 会 計 合 計		233,851,343,747	230,270,375,051
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		647,463,980,281	638,744,987,201

年 度 比 較 表

額（円）	対前年度増減率（％）		構 成 比 率（％）		
	令和5年度 （2023年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和4年度 （2022年度）	令和3年度 （2021年度）
223,157,722	33.0	58.9	100.0	100.0	100.0
49,804	-	皆減	-	-	0.0
-	皆増	-	0.0	-	-
223,207,526	33.0	58.9	100.0	100.0	100.0
10,720	11.4	43.7	0.0	0.0	0.0
-	皆減	皆増	-	0.3	-
235,000,000	4.5	0.2	99.1	83.4	63.5
110,318,688	93.3	76.0	0.7	9.4	29.8
25,000,000	皆減	93.6	-	0.6	6.8
-	97.9	皆増	0.1	6.3	-
370,329,408	12.0	23.8	100.0	100.0	100.0
7,473,417	788.6	60.9	19.4	2.5	6.1
114,119,909	6.0	0.5	80.6	97.5	93.9
121,593,326	13.8	3.2	100.0	100.0	100.0
41,545,546	14.2	91.9	0.2	0.2	0.1
33,841,597,409	1.4	13.8	70.7	73.0	88.3
4,434,700,000	13.3	219.9	29.1	26.9	11.6
38,317,842,955	4.6	37.7	100.0	100.0	100.0
218,355,778,725	1.6	5.5			
644,494,602,013	1.4	0.9			

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
一 般 会 計	議 会 費	1,060,990,732	1,085,258,986
	総 務 費	38,583,453,165	34,522,834,345
	民 生 費	165,465,268,539	154,343,377,484
	衛 生 費	25,487,304,469	31,795,382,897
	農 林 水 産 業 費	5,512,785,715	5,500,666,443
	商 工 費	7,222,913,923	9,843,847,178
	土 木 費	44,196,433,751	41,908,710,780
	消 防 費	8,657,548,146	8,621,866,727
	教 育 費	65,935,620,453	69,058,554,237
	災 害 復 旧 費	3,925,778,562	6,665,900,475
	公 債 費	36,005,297,865	35,243,952,276
	諸 支 出 金	705,400,000	802,800,000
計	402,758,795,320	399,393,151,828	
国 民 健 康 保 險 会 計	総 務 費	1,234,954,289	1,179,483,623
	保 険 給 付 費	52,829,642,832	53,596,128,418
	国民健康保険事業費納付金	21,920,885,213	21,305,648,705
	共 同 事 業 拠 出 金	2,399	1,663
	保 健 事 業 費	364,626,988	365,815,499
	諸 支 出 金	77,143,038	134,341,467
	繰 上 充 用 金	-	0
計	76,427,254,759	76,581,419,375	

年 度 比 較 表

額（円）	対前年度増減率（％）		構 成 比 率（％）		
	令和5年度 （2023年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和4年度 （2022年度）	令和3年度 （2021年度）
1,057,453,554	2.2	2.6	0.3	0.3	0.3
33,942,674,925	11.8	1.7	9.6	8.6	8.2
166,289,027,586	7.2	7.2	41.1	38.6	39.9
31,008,348,040	19.8	2.5	6.3	8.0	7.4
8,299,875,405	0.2	33.7	1.4	1.4	2.0
11,215,882,550	26.6	12.2	1.8	2.5	2.7
45,592,401,337	5.5	8.1	11.0	10.5	10.9
8,531,068,775	0.4	1.1	2.1	2.2	2.0
67,258,116,515	4.5	2.7	16.4	17.3	16.2
9,180,780,992	41.1	27.4	1.0	1.7	2.2
33,291,344,723	2.2	5.9	8.9	8.8	8.0
707,500,000	12.1	13.5	0.2	0.2	0.2
416,374,474,402	0.8	4.1	100.0	100.0	100.0
1,202,728,642	4.7	1.9	1.6	1.5	1.5
54,376,976,187	1.4	1.4	69.1	70.0	69.9
21,690,351,653	2.9	1.8	28.7	27.8	27.9
1,264	44.3	31.6	0.0	0.0	0.0
374,565,154	0.3	2.3	0.5	0.5	0.5
120,630,814	42.6	11.4	0.1	0.2	0.2
0	-	-	-	-	-
77,765,253,714	0.2	1.5	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
介護保険会計	総 務 費	1,170,311,396	1,151,210,067
	保 険 給 付 費	61,124,527,477	58,971,550,672
	地 域 支 援 事 業 費	3,120,547,519	3,036,170,868
	基 金 積 立 金	603,773,000	1,710,955,000
	諸 支 出 金	335,487,435	503,934,249
	計	66,354,646,827	65,373,820,856
母子父子寡婦福祉 貸付事業会計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	101,981,242	101,273,047
	公 債 費	50,881,322	8,479,389
	計	152,862,564	109,752,436
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	総 務 費	154,045,720	168,486,600
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	10,692,666,365	10,292,551,465
	保 健 事 業 費	140,254,177	105,813,178
	諸 支 出 金	11,044,900	10,725,050
	計	10,998,011,162	10,577,576,293
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	総 務 費	224,919,114	261,257,950
	公 債 費	102,382,526	104,204,756
	計	327,301,640	365,462,706
産 業 振 興 資 金 会 計	産 業 振 興 資 金 融 資 事 業 費	2,422,300,000	3,376,800,000
	計	2,422,300,000	3,376,800,000
競 輪 事 業 会 計	競 輪 事 業 費	16,196,783,288	15,745,628,104
	公 債 費	1,545,752	-
	計	16,198,329,040	15,745,628,104

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構 成 比 率 (%)		
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
1,205,672,657	1.7	4.5	1.8	1.8	1.7
58,761,442,681	3.7	0.4	92.1	90.2	84.4
3,001,358,877	2.8	1.2	4.7	4.6	4.3
6,343,185,000	64.7	73.0	0.9	2.6	9.1
340,369,706	33.4	48.1	0.5	0.8	0.5
69,652,028,921	1.5	6.1	100.0	100.0	100.0
99,116,414	0.7	2.2	66.7	92.3	99.3
742,224	500.1	-	33.3	7.7	0.7
99,858,638	39.3	9.9	100.0	100.0	100.0
190,253,604	8.6	11.4	1.4	1.6	1.9
9,501,758,222	3.9	8.3	97.2	97.3	97.1
83,264,656	32.5	27.1	1.3	1.0	0.9
10,844,400	3.0	1.1	0.1	0.1	0.1
9,786,120,882	4.0	8.1	100.0	100.0	100.0
195,699,332	13.9	33.5	68.7	71.5	64.8
106,280,330	1.7	2.0	31.3	28.5	35.2
301,979,662	10.4	21.0	100.0	100.0	100.0
3,356,000,000	28.3	0.6	100.0	100.0	100.0
3,356,000,000	28.3	0.6	100.0	100.0	100.0
13,483,144,357	2.9	16.8	100.0	100.0	100.0
-	皆増	-	0.0	-	-
13,483,144,357	2.9	16.8	100.0	100.0	100.0

各 会 計 款 別 歳 出

資料 7

会計別	区 分 款 別	支 出 済	
		令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)
公共用地先行 取得事業会計	公共用地先行取得事業費	-	-
	公 債 費	61,415,561	91,646,154
	計	61,415,561	91,646,154
植木中央土地 区画整理事業 会 計	土地区画整理費	8,215,628	52,968,227
	公 債 費	240,123,856	227,577,413
	計	248,339,484	280,545,640
奨 学 金 貸付事業会計	奨学金貸付事業費	115,754,989	91,658,596
	計	115,754,989	91,658,596
公債管理会計	公 債 費	55,206,502,554	52,780,831,661
	計	55,206,502,554	52,780,831,661
特 別 会 計 合 計		228,512,718,580	225,375,141,821
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計		631,271,513,900	624,768,293,649

年 度 比 較 表

額 (円)	対前年度増減率 (%)		構成比率 (%)		
	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
122,100,000	-	皆減	-	-	54.7
101,107,526	33.0	9.4	100.0	100.0	45.3
223,207,526	33.0	58.9	100.0	100.0	100.0
125,464,719	84.5	57.8	3.3	18.9	36.5
218,412,256	5.5	4.2	96.7	81.1	63.5
343,876,975	11.5	18.4	100.0	100.0	100.0
118,668,963	26.3	22.8	100.0	100.0	100.0
118,668,963	26.3	22.8	100.0	100.0	100.0
38,317,842,955	4.6	37.7	100.0	100.0	100.0
38,317,842,955	4.6	37.7	100.0	100.0	100.0
213,447,982,593	1.4	5.6			
629,822,456,995	1.0	0.8			

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料 8
(一般会計)

款	項	事 業 名	金 額	
15 総 務 費	10 総 務 管 理 費	土砂災害危険住宅移転促進事業	6,000,000	
		指定避難所等機能強化事業	440,000	
	20 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	住民記録システム改修事業	80,069,000	
	25 選 挙 費	選挙関連事業	18,900,000	
	45 自 治 振 興 費	中央区施設整備事業	5,060,000	
		南区施設整備事業	25,700,000	
		北区施設整備事業	990,000	
	48 文 化 交 流 費	健軍文化ホール整備事業	14,613,000	
	20 民 生 費	10 社 会 福 祉 費	社会福祉施設整備事業	482,825,000
			電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	9,386,900,000
25 衛 生 費	15 児 童 福 祉 費	児童福祉施設等整備事業	239,688,000	
	10 保 健 衛 生 費	新型コロナウイルス感染症対策事業	107,366,000	
		20 清 掃 費	東部環境工場整備事業	81,814,000
35 農 林 水 産 業 費	25 環 境 保 護 費	東部堆肥センター整備事業	19,948,000	
		省エネルギー等推進事業	59,600,000	
	10 農 林 業 費	農業生産振興事業	148,202,000	
40 商 工 費	20 耕 地 費	水産生産基盤整備事業	116,381,554	
		農業基盤整備事業	230,850,000	
		10 商 工 費	農業生産振興事業	3,950,000
45 土 木 費	10 土 木 管 理 費	LPガス価格高騰対策緊急支援事業	910,000,000	
		商店街地域資源活用事業	22,000,000	
		建築物耐震化促進事業	51,185,000	
	15 道 路 橋 梁 費	マンション適正管理支援事業	2,000,000	
		がけ地近接等危険住宅移転事業	4,225,000	
	20 河 川 費	地籍調査事業	82,800,000	
		道路橋梁整備事業	6,404,652,800	
	25 都 市 計 画 費	20 河 川 費	河川改修事業	804,691,203
			景観重要建造物等助成事業	27,319,000
		都市デザイン推進事業	130,838,456	
		街路事業	2,290,465,570	
		熊本都市圏総合交通体系調査事業	28,000,000	
		公共交通利用促進事業	20,000,000	
		電停改良事業	12,000,000	
		公園整備事業	705,010,809	
		都市マスタープラン推進事業	28,501,000	
		土地利用計画検討事業	9,943,000	
		災害に強いまちづくり支援事業	7,824,000	
		盛土対策事業	49,100,000	
		ベストミックス推進事業	47,200,000	
		移動等円滑化推進事業	10,000,000	
		市電路線整備事業	47,000,000	
		MaaS推進事業	8,000,000	
		自転車活用推進事業	52,000,000	
	30 住 宅 費	公営住宅修繕事業	1,118,467,294	
		公営住宅維持補修事業	31,739,000	

繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
6,000,000	0	6,000,000	0	0	0
440,000	0	0	0	0	440,000
80,069,000	0	80,069,000	0	0	0
11,800,000	0	11,800,000	0	0	0
5,060,000	0	0	4,500,000	0	560,000
25,700,000	0	0	23,100,000	0	2,600,000
990,000	0	0	0	0	990,000
14,613,000	0	0	14,600,000	0	13,000
354,128,000	0	324,151,000	28,300,000	0	1,677,000
1,475,847,000	1,070,134,000	405,713,000	0	0	0
205,273,000	0	131,400,000	18,900,000	0	54,973,000
107,355,000	0	101,768,000	0	0	5,587,000
81,814,000	0	37,320,000	37,700,000	0	6,794,000
19,948,000	0	0	0	0	19,948,000
59,600,000	59,600,000	0	0	0	0
81,995,000	2,300,000	79,695,000	0	0	0
96,624,845	0	48,312,423	46,400,000	0	1,912,422
207,624,540	0	62,444,000	27,600,000	24,731,000	92,849,540
3,950,000	3,950,000	0	0	0	0
910,000,000	278,311,000	631,689,000	0	0	0
22,000,000	22,000,000	0	0	0	0
8,000,000	0	4,000,000	0	3,500,000	500,000
86,000	0	38,000	0	0	48,000
4,225,000	0	3,167,000	0	1,058,000	0
82,800,000	0	55,053,000	0	0	27,747,000
5,357,567,471	0	2,782,984,714	2,010,800,000	0	563,782,757
622,229,425	0	176,600,000	435,500,000	0	10,129,425
21,911,000	0	10,955,500	2,600,000	0	8,355,500
76,068,324	0	36,242,213	0	0	39,826,111
928,113,619	0	390,042,753	253,900,000	0	284,170,866
28,000,000	0	0	0	0	28,000,000
19,671,960	0	0	0	0	19,671,960
6,941,680	0	0	0	0	6,941,680
253,237,507	0	18,115,000	24,300,000	291,000	210,531,507
14,374,164	0	6,800,000	0	0	7,574,164
9,942,453	0	0	0	0	9,942,453
7,824,000	0	0	0	0	7,824,000
31,935,470	0	12,467,735	0	19,467,735	0
47,200,000	0	0	0	0	47,200,000
10,000,000	0	0	9,000,000	0	1,000,000
47,000,000	0	0	0	0	47,000,000
3,126,625	0	1,563,312	0	0	1,563,313
52,000,000	10,633,000	0	0	0	41,367,000
944,749,489	0	355,065,000	583,900,000	0	5,784,489
27,850,000	0	0	0	0	27,850,000

各 会 計 繰 越 明 許 費

資料 8

(一般会計)

款	項	事業名	金額
			円
50 消 防 費	10 消 防 費	消防施設整備事業	107,957,190
55 教 育 費	10 教 育 総 務 費	高等学校施設整備事業	18,248,200
	15 小 学 校 費	義務教育施設整備事業	3,440,242,637
	20 中 学 校 費	義務教育施設整備事業	1,836,918,000
	25 高 等 学 校 費	高等学校施設整備事業	396,307,000
	30 幼 稚 園 費	学校等給食食材高騰対策緊急支援事業	440,000
	40 社 会 教 育 費	記念館活用推進事業	5,000,000
	45 保 健 体 育 費	社会体育施設整備事業	72,190,000
		学校等給食食材高騰対策緊急支援事業	427,360,000
60 熊 本 城 費	熊本城施設整備事業	16,400,000	
60 災 害 復 旧 費	10 農 林 施 設 災 害 復 旧 費	農地施設災害復旧事業	25,000,000
	20 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	土木施設災害復旧事業	175,232,000
	50 熊 本 地 震 災 害 復 旧 費	宅地等災害復旧事業	310,239,429
		土木施設災害復旧事業	216,259,739
		教育施設災害復旧事業	33,562,000
一 般 会 計 合 計			31,015,614,881

(特別会計)

会 計	款	項	事業名	金額
				円
農業集落排水事業会計	10 総務費	10 総務管理費	農業集落排水施設整備事業	40,294,480
競輪事業会計	10 競輪事業費	10 競輪事業費	競輪場施設再建整備事業	1,431,550,000
特 別 会 計 合 計				1,471,844,480
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 合 計				32,487,459,361

繰越計算書

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
83,083,000	0	0	33,700,000	749,272	48,633,728
18,248,200	0	0	0	0	18,248,200
2,827,067,917	0	548,988,000	1,886,200,000	0	391,879,917
1,648,073,000	0	286,117,000	1,080,100,000	0	281,856,000
284,275,000	0	0	213,200,000	0	71,075,000
440,000	440,000	0	0	0	0
5,000,000	0	0	0	5,000,000	0
64,311,408	0	0	0	0	64,311,408
427,360,000	427,360,000	0	0	0	0
16,400,000	4,200,000	0	0	0	12,200,000
25,000,000	0	17,157,620	800,000	6,887,380	155,000
172,580,156	0	0	172,500,000	0	80,156
234,742,658	0	113,380,583	120,100,000	1,176,346	85,729
145,622,814	0	0	145,600,000	0	22,814
17,111,000	0	5,760,000	5,500,000	0	5,851,000
18,345,000,725	1,878,928,000	6,744,858,853	7,178,800,000	62,860,733	2,479,553,139

翌年度繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国(県)支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円
38,669,157	0	0	0	0	38,669,157
1,424,017,890	0	0	0	0	1,424,017,890
1,462,687,047	0	0	0	0	1,462,687,047
19,807,687,772	1,878,928,000	6,744,858,853	7,178,800,000	62,860,733	3,942,240,186

各 会 計 事 故 繰 越 し

資料 9

(一般会計)

款	項	事 業 名	支出負担行為額	左の内訳	
				支出済額	支出未済額
			円	円	円
20 民 生 費	10 社会福祉費	社会福祉施設整備事業	57,000,000	28,500,000	28,500,000
25 衛 生 費	10 保健衛生費	植木火葬場建替事業	17,808,000	5,260,000	12,548,000
35 農林水産業費	10 農 林 業 費	農業生産振興事業	624,217,000	0	624,217,000
55 教 育 費	60 熊 本 城 費	熊本城施設整備事業	17,567,000	0	17,567,000
合 計			716,592,000	33,760,000	682,832,000

繰越計算書

支出負担行為 予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国(県)支出金等	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円
0	28,500,000	0	19,000,000	7,600,000	0	1,900,000
0	12,548,000	0		11,200,000	0	1,348,000
0	624,217,000	0	594,217,000		0	30,000,000
0	17,567,000	0			0	17,567,000
0	682,832,000	0	613,217,000	18,800,000	0	50,815,000